

第8号（1）様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際問題研究所	
事業概要	本事業に専従する「領土・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。
	（5）年間（2022年度～2026年度）（うち3年目）

本年度当事業の主要な成果(★は本年度新規事業)

1. 研究会／検討会

5つの研究会を組織し、現実の国際情勢を踏まえながら、各分野の研究を実施。

- (1) 領土紛争解決方式研究会、(2) 「領域」概念の歴史的変遷研究会、
- (3) 日本政治外交史研究会、(4) 東アジア史研究会、(5) 国際政治史研究会

尖閣諸島・竹島に関する2つの検討会を組織し、古地図等の資料を分析・発信。

- (1) 尖閣資料検討会、(2) 竹島資料検討会

2. イベント

研究成果を踏まえてイベントを開催し、国際社会および国民の理解増進に寄与。

- (1) 特別講演会「悲劇の怪獣 ニホンアシカを追って」(2024年8月9日、東京)
- (2) 第10回作戦海洋法会議(2024年9月2～5日、リュブリャナ)
- (3) 第47回海洋法国際会議(2024年9月17～20日、リマ)
- (4) 領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム(2024年10月13日、根室)★
- (5) 公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」(2024年11月2日、福岡)
- (6) 特別ウェビナー「アメリカのアジア戦略史」(2024年11月14日、Zoom)
- (7) 「第6回東京グローバル・ダイアログ」(2025年1月29日、東京)
- (8) Asian Young Scholar Forum 2025(2025年2月、ジャカルタ)★
- (9) 特別講演会「北方四島の自然」(2025年2月14日、東京)★
- (10) 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」(2025年3月10～12日、台北)
- (11) ワークショップ「エドウィン・ライシャワーと日本外交」(2025年3月18日、東京)
- (12) ワークショップ「琉球王国と海一絵図で考える慶良間と船乗りたち」(2025年3月22日、沖縄)★

上記の他に、我が国の立場に対する国際社会の理解を得るため、国際会議へ登壇者を派遣。

3. 海外の有識者との協働および相互理解の増進

- (1) アジア海外短期フェロー・プログラム、(2) 海外有識者、機関との意見交換会、
- (3) 外国人研究者による寄稿発信、(4) 海外向け書籍刊行(含む蘭 Brill 社から論文集発刊★)

4. その他の基礎的情報収集・調査研究

- (1) 日中友好団体の機関誌をデジタルアーカイブ化、(2) 領土・歴史論考シリーズ、
- (3) 地方公共団体および地方領土資料館との連携、支援

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」及び「3－2」の欄に記載する。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・領土・主権、歴史の各分野を代表する識者を集め、合計7つの研究会／検討会を設置。
- ・新たな資史料の発掘・分析を通して、新事実を発見。
- ・研究成果をイベント等で広く発信。

1) 領土・主権分野

当分野の2つの研究会は、領土問題を抱える日本の領有主張を法的に強化することを念頭に、理論と歴史の両面から国際法上の論点整理を進めている。各研究会で得られた知見は、事業期ごとに論文集としてまとめられ、昨年9月には学術出版社 Brill 社より査読を経た英訳論文集が刊行された（17、58頁参照）。さらに、事業最終年度には東京大学出版会からの論文集出版も予定されており、海外の研究動向を踏まえた学術的な新規性を確保している。また、両研究会の主査および委員が相互に参加することで議論を深め、連携による相乗効果を生み出している。

「領土紛争解決方式研究会」では、領域紛争に関する国際法上の法理や重要概念を精査し、それらが国際判例においてどのように適用されているかを検討することで、日本の主張強化に資する示唆を導き出している。今年度は、昨年度に明らかになった学説と実務の乖離に着目し、特に、領有の根拠となる各法理が絶対的に評価されるのではなく、当事国の主張

の強さの根拠となるそれぞれの法理が相対的に比較される現実の法廷での運用に焦点を当て、議論が積み重ねられている。

条約等の「明文化された法」と国家行為の蓄積である「事実」との競合関係に関心を寄せる兼原敦子主査は、特に「島の地位」を巡る主張強化を念頭に、前者がより優位に解釈されてきた学説を批判、国家実践の意義を再評価する新たな正当化論理を提示する。兼原主査の包括的な議論に対し、酒井啓亘委員は実効的支配の強さを測る指標の一つとも言える「エフェクティヴィテ (*effectivité*)」の概念に着目。国際判例の渉獵的な分析を通じて、国境画定条約との優位性を決する条件整理を行った。こうした主張の比較衡量が、紛争解決の手法としておよそ既定路線となり始めた画期として「マンキエ・エクレオ事件」が挙げられる。北村朋史委員は、この事件において「時効」をめぐる学説上の激しい論争が法廷に持ち込まれることを回避する意図が判決の背後にあったとする独自の見解を提示した。さらに、領有の「事実」を示唆するものの、当事国によって恣意的に作成・利用される側面も否定しがたい「地図」について、深町朋子委員は判例上どのような観点で証拠認定されてきたかを整理し、新たな分析を行っている。また、新井京委員は、領域紛争の分野においても論争が絶えず、歴史的に最も複雑な論点を抱える「領域移転」に関心を向け、その手段としての武力行使・併合の正（不）当性を考究し続けている（開催実績一覧は 36-37 頁）。

「**「領域」概念の歴史的変遷研究会**」は、歴史的に長期の視野に立って、「領域」概念の本来の定義や成り立ち、さらには変遷を検討するため、アジアにおける近代国際法関係の成立期にまで時代を遡り研究を行っている。柳原正治主査は、戦間・戦後期における新南群島（現在の南沙諸島）の帰属をテーマとし、調査時には毎回約 800 頁にわたる史料撮影を実施。当事国であった日英仏 3 カ国での膨大かつマルチアーカイバルな史料の検討を通じて、各国が多彩な法技術を駆使しながら主張の洗練化に奔走した過程を立体的に描き出した。他方、国家単位ではなく国際組織にとって「領域」とは何を意味したのか、山田哲也委員は 19 世紀後半における国際行政連合の法的性格の分析を通じ、その概念を再定位した。つまり「領域（疆域）」とは国際条約に拘束される「主体の範囲」を含意し、民間企業など必ずしも主権国家に限られなかった多元性を指摘する。佐々木雄一委員は、国家の中でもパワーにおいて群を抜く大国にとっての「領域」、すなわち「勢力圏」概念の再検討に取り組む。帝国主義時代の終焉とともに国策上は後景へと退いたかに捉えられてきた同概念だが、近年のロシアのウクライナ侵攻を契機として再び脚光を浴びている。佐々木委員は 1870 年代以降の英語圏及び独語圏における国際法学者や議会での用法を丹念に追いかけて、秩序形成を巡る列強間の角逐が国際法上の概念形成に及ぼした影響を示唆する（開催実績一覧は 38 頁）。

2) 歴史分野

各研究会の主査・委員は、他の歴史分野研究会にもオブザーバーという形で参加しており、所属研究会の枠を越えて、問題意識の共有がなされている。いずれの研究会も現実の日本外交や国際情勢を歴史的文脈に位置づけて、長期的な視座を提供することを共通目的としており、会合では毎回活発な議論がなされた。

「日本政治外交史研究会」では、明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の政治・外交の軌跡に焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。来年度に主査・委員を著者とした書籍出版を予定しており、今年度は出版のための途中経過報告という形態を取ることにした。同書は、近代以降の日本の政治外交を歴史および理論という大きな二軸から分析を試みた意欲作となる予定。また、研究成果の国際社会への発信も企図して、英文翻訳を最終年度で行うことも視野に入れている。出版に向けた今年度の会合では、いくつかの新しい知見が提示された。三谷博氏（東京大学名誉教授）を討論者とした第2回では、佐々木雄一委員が維新志士主導の国家建設を論じ、第3回のフレデリック・ディキンソン氏（ペンシルベニア大教授）は維新の過程を西洋民主主義思想の受容という観点から着目。稲吉晃委員は、国内史でも比較を通じた地方の電源開発に関する新たな因果関係発見の可能性を指摘した。同様に、因果関係の解明に着目した第4回では、五百旗頭薫主査が軍備拡張の歴史的連鎖を論じ、楠綾子委員は1950年代の日本が経済基盤を通じて安全保障に取り組んでいたことを示した。個人の役割に焦点を当てた第5回の高橋和宏委員は、大来佐武郎の外交観に注目し、日本の地域主義の発展における個人の役割を考察。第6回の佐藤信委員は、戦前・戦後を通じた日本の国際地位に対する意識の変遷を追った。廣部泉氏（明治大学教授）を招聘した第7回の村井良太委員によるワークショップでは、ライシャワー夫妻の思想を通じて、日本型民主主義と欧米型民主主義の融合が論じられ、グローバルヒストリーと日本政治外交史の接点が示された。これらの成果は、日本の政治外交の歴史をより立体的に捉え直す試みであり、今後の出版を通じて、国内外の議論の深化と国際的な発信の土台となることが期待される（開催実績一覧は39-41頁）。

「東アジア史研究会」は、東アジア各国の歴史認識をはじめとして、現在の東アジア国際関係につながるテーマを扱い、今後の日本の近隣諸国との外交関係を考える上での長期的な視座を提供できた。例えば、中国・台湾の歴史認識をめぐる議論の動向を手がかりに、現在の中台の外交政策の方針について検討された（第2、3、4、7回）。また、中国および台湾

と諸外国の国交樹立（断絶）をめぐる問題は、近年の国際政治でも立ち現れることがあるが、ベルギーの対中国交樹立外交の分析を通して、この問題に示唆を提供する研究もなされた（第9回）。他にも、東アジア国際関係に大きな影響を及ぼし得るロシアの歴史認識に関しても取り上げ、近年のロシアの学校教育で使用されている歴史教科書の記述などを分析しながら、ロシアが情報戦の一手段として歴史を用いていることが明らかにされた（第1回）（開催実績一覧は42-44頁）。

「国際政治史研究会」においては、主に20世紀の国際政治史を扱い、国際社会における日本外交の役割を検証している。当研究会での議論を通じて、国際政治史の中での日本外交の歩みを検証し、日本が国際秩序の維持で中核的な役割を担うための示唆を提供できた。波多野澄雄氏（筑波大学名誉教授／国立公文書館アジア歴史資料センター長）によるサンフランシスコ講和に関する報告（第1回）では、講和後の安全保障のあり方をめぐる関係国の動向、領土・領域問題、戦後補償問題などを分析し、戦後日本外交の起点の一つを明らかにした。北岡伸一氏（東京大学名誉教授／JICA 特別顧問）による湾岸戦争に関する報告（第2回）では、日本外交を取り巻く国内政治・国際政治のコンテキストや、知識人たちの当時の議論も紹介しながら、湾岸戦争の経験がポスト冷戦期の日本外交に与えた影響などが明らかとなった。谷一巳委員（東京外国語大学講師）は、20世紀初頭における日本と諸外国の外交関係の格上げを事例として、国際社会で外交官制度が拡大した過程を明らかにした（第3回）。元外交官の北野充氏（自治体国際化協会参与 / 元駐アイルランド大使）は、核をめぐる日米関係について、冷戦期から現在に至るまでの軌跡を通時的に分析した。この回には、外務省で安全保障政策を担った経験のある外務省OBも複数出席したほか、現役の外務省職員も数多く出席し、歴史研究でありながらも政策実務へのインプリケーションが大きい議論が交わされた（第4回）（開催実績一覧は45-46頁）。

3) 尖閣資料検討会

当検討会では、当代琉球学の第一人者である高良倉吉・琉球大学名誉教授が主査、田名真之前沖縄県立博物館・美術館長が副査を務めている。前近代（明治以前）の琉球王国（近世琉球・古琉球）が尖閣及び周辺諸島群に対して深い海洋認識を有していたことを明らかにすることで、我が国領有の歴史的権原の主張を強化することを、当研究会は企図している。沖縄戦で多くの資料が失われたものの、現在も残る琉球士族家譜や琉球王国外交文書、古地図等の調査研究を進めている（開催実績一覧は47-48頁）。

前近代琉球における、尖閣および周辺諸島に対する深い海洋認識を明らかにするための資料調査・分析として、恐らく琉球人によって描かれた那覇から福建までの詳細な海路絵図で、尖閣についても詳細な描写がある「渡閩航路図」について、詳細な画像分析及び資料調査を実施している。本年度の会合では黒嶋敏・東大史料編纂所教授、山田浩世・沖縄県立芸大准教授、麻生伸一・琉球大教授を中心に詳細な検討が行われ、図が示す航路、図の性格や作成者の身分についても特定が進んでいる。6月15日（土）には沖縄県立博物館・美術館文化講座にて「渡閩航路図の世界」と題し、当検討会の研究成果を活用して、山田・黒嶋両委員による講演会で中間成果を発表した。2025年3月には「渡閩航路図」に関するこれまでの分析を踏まえ、那覇・福建航海の要衝であり「渡閩航路図」にも記述が厚い島でもある、沖縄県座間味村を会場にワークショップ「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」を実施した。当該イベントでは高良倉吉・琉球大学名誉教授から、座間味で育った琉球の船乗りたちは琉球周辺の航路を知悉しており、それは尖閣諸島も例外ではないこと、山田浩世准教授からは「渡閩航路図」が琉球の船乗りの視点から描かれており、そこには尖閣を含む周辺島嶼群が特徴を子細にとらえて記入されていることを分かりやすく発信した。その一部はオンラインにて公開し、200名を超える視聴者を得た他、村民900名の座間味村において50名もの来場者を得ることができ、その中には当該地域からの観光客や海外からの移住者も含まれる。

4) 竹島資料検討会

当検討会でこれまで議論、蓄積してきた知見を最終年度に報告書の形にまとめるべく、各委員による研究報告と議論を毎回実施している。竹島に関しては先行研究の蓄積があるものの、現在も新しい資料が継続的に発見されており、これらを用いて竹島の帰属をめぐる日本の法的立場を強化していく必要がある。その為、最新の資料状況を踏まえ、当検討会でテーマごとに新たな知見を盛り込んだ包括的な報告書（冊子）を、今期最終年度である2026年度に発刊する予定。これにより研究者のみならず一般にも広く理解を増進することを目指している。

2021年度に検討会メンバーによる冊子『「明治10年太政官指令」の再検討』が当研究所ホームページで公開され、その序章の英訳が重要資料「大久保回答書」の情報を加えたうえで研究所英文機関紙 **Japan Review** に掲載されていた。本英訳の日本語版を25年2月に研究所ホームページに公開した。これは前年10月に、東北アジア歴史財団が『「明治10年太政官指令」の再検討』に反論を加えてきたことを受け、竹島に関する理解が揺らがぬよう、我

が国国民に向けて発信したものである。

竹島資料検討会が今期発刊する最終報告書の内容については、江戸期から現代までの竹島をめぐる日韓間の議論を大きく俯瞰しつつも、既存の研究で分析されていなかった論点を委員による最新の研究成果をもって解答を試みるものとなる。これを受けて、本年度の会合では冊子の内容を各委員の報告を通じて精査し、その過程で1905年の竹島の島根県編入につき韓国を含むいずれの国からも異議申し立てがなかったこと、「竹島を日本が奪取した」という韓国の主張にはそもそも島根県編入以前に韓国が竹島を領有していたという誤った認識に立脚していること、竹島のサンフランシスコ講和条約締結前後のいくつかの戦勝国（たとえば、米国やニュージーランド）は竹島を日本領とする認識を持っていたこと、などを明らかにした発刊の準備をすすめている（開催実績一覧は49-50頁）。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

昨年度に続き、国内外のアーカイブでの資史料調査の回数が増加した（51-54頁参照）。限りある財源を有効に活用するために、外務省の会計担当などと調整し、今年度から出張費で科研費等の研究資金と併用することを可能にした。これにより、さらに多くの研究者が資史料調査を実施することが可能となった。また調査対象が欧米圏に集中する傾向にあったものの、今年度は台湾をはじめとするアジア圏での調査を増やすことができた。日本外交の全体像を理解するには、アジアの国々での調査も必要になると思われるため、次年度以降も、引き続き補助金の適正かつ有効な活用に努めながら、より多様な国・地域での調査も検討したい。

- 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 事業開始以来、「我が国の立場への理解を促進することで国益を増進し、政策立案への活用も目指す」ことが主目的の一つ。
- ・ 中国の海洋進出やウクライナ情勢等も念頭に置きながら、研究会／検討会およびイベントを実施し、外務本省や在外公館からも多くのオブザーバー参加。
- ・ 内閣官房領土展示室と緊密に連携のうえで、各国政府関係者を含む来訪者等に対して、我が国の領土・主権についてのブリーフィングを数多く実施するなど、政策発信事業としての役割を担う。

1) 国際法関連

近年、中国やロシアによる一方的な現状変更の試みが苛烈化する中、国際的な「法の支配」確立とその下での平和的紛争解決の実現がますます重要となっている。当事業の国際法関連研究会は、この現状を踏まえ、あくまで従来の判例動向や学術的議論の蓄積に立脚して自国の領有権主張強化ならびに現実的に想定し得る法的解決の在り方を一貫して模索している。こうした当研究会での堅実な議論は、後述の通り、国際法分野において世界的に定評のある出版社からの論文集発刊という、当事業初の成果を本年度もたらすこととなった。

当研究会は官学の連携にも取り組み、研究成果が政策実務上の要請と大きく乖離しないよう配慮している。研究会には外務省（在外公館含む）からのオブザーバー参加が毎回平均して5～10名程度あり、今年度は通算52名の参加を数えた。論文集の執筆時期に行われる政策担当者とのラウンドテーブル開催に向けて、外務省側と調整を始めている。

2) 尖閣諸島関連

「尖閣資料検討会」が行っている前近代琉球の尖閣に対する認識研究では、中国が明清時代からの古文書、古地図を用いて恣意的な解釈を基に歴史的権原を主張するなかで、学術的正確性を基礎として客観的かつ論理的な資料の調査分析、またその基盤となる史料の整備を行っている。時間を要する地道な考証ではあるが、我が国の歴史的権原に関する主張、立場を着実に補強するという点で現実的なアプローチとなっている。また、本年度実施の事業も、政府主張との整合性に留意のうえ、外交日程にも考慮しつつ効果的なタイミングで実施している。特に前述の「渡閩航路図」等の研究に関しては沖縄県座間味村の協力を得てワークショップを実施。

3) 竹島関連

依然として竹島をめぐる問題については、東北アジア歴史財団をはじめとした諸団体が韓国の領有権を主張している。本事業では、歴史地理学や国際法学の研究手法に基づきながら、韓国側の主張の矛盾を指摘し、また我が国の主張の国際法的妥当性を発信していくという政策的な目標を追及している。また、1992年以来、韓国が日本海を「東海」と呼称すべきと主張していることに関しては、下條正男・拓殖大名誉教授による丹念な資料収集と実直な分析に基づいた報告書「新東海考」を作成した。同報告書は近代以前の古文書を参照し、韓国側の主張が古文書の誤読や恣意的な解釈に基づくものであることを明らかにしている。同報告書に基づく一般向け動画「東海か？日本海か？」を当研究所で作成・公開しており、広

く日本海呼称問題への社会的関心を広め、問題に対する理解を深めることを目指している。

4) 歴史関連

現在の国際情勢を正確に理解するためには、歴史的視座が不可欠である。当事業で実施している3つの歴史関連の研究会では、歴史を扱いながらも、現実の国際政治や外交を考えるための示唆を提示することを目指している。実際に、報告者による研究報告だけでなく、その後の参加者との質疑応答でも、昨今の国際情勢に引きつけた議論が活発に行われている。

また、公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」（2024年11月2日、福岡市）は、複雑さを増す現在の国際情勢の起源の一つが冷戦終焉の過程にあるという問題意識に基づいて、各国・地域に注目して冷戦終焉を再検討した。土曜日の開催にもかかわらず外務省から19名の登録を得たことから、現実の国際情勢と外交を考える上で、冷戦終焉の歴史への関心の大きさが伺えた（22-23、65頁も参照）。

さらに、マイケル・グリーン・シドニー大学米国研究所所長を招いて、米国のアジア戦略史をたどった上で、トランプ新政権の外交政策を展望するウェビナーも実施した。いずれのイベントにも、政策コミュニティーから高い関心が寄せられ、外務省職員など政府関係者も多く参加した（外務省から40名が登録）（動画を含む詳細：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241114-01.html>）。



公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」



特別ウェビナー「アメリカのアジア戦略史」

また、琉球の日本への帰属問題について疑義を呈する最近の中国の動きを念頭に、高良倉吉琉球大学名誉教授著『琉球王国』（岩波新書）の英語翻訳出版を行い、ハワイや米国西海岸、ミクロネシアなど沖縄からの移民が多い場所に送付した。同書では、日本文化圏の中で大陸の影響も受けつつ発展し、特に16世紀以降は幕藩制国家の基本原理を日本から導入してきた琉球王国の歴史的位置づけについて、一般にも分かり易く書かれており海外から好評だったため、本年度の英語版に続き、中南米の沖縄移民が多い国々向けに、スペイン語、ポルトガル語の翻訳出版も来年度実施する予定。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

当事業においては、日韓関係、日中関係、内政など、刻一刻と変化する政治外交状況を考慮することが重要である。同時に、政府から独立したシンクタンクとして、我が国内外での高い評価と信頼を維持し、客観的な学術成果を発信していくことも重要な役目である。今後、これらの両点に十分留意して、当事業を実施していく。

(諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・海洋法に関する世界最大規模の国際会議や日中戦争史に関するシンポジウムを共催。
- ・その他の国際会議等にも、登壇者を派遣。
- ・海外から研究者を招聘し、寄稿や意見交換を実施。

1) 第 47 回海洋法国際会議リマ会合の共催及び参加

本会合は、海洋法分野の課題を有識者間で討議するため、米国海軍大学校及び世界海事大学が中心となって毎年開催される、当該分野では世界最大規模の国際会議である。現地参加者 220 名、オンライン視聴者 338 名を数えた今次会合では、共催に新たに加わった新興国側の関心が反映され、プラスチック投棄や IUU 漁業問題など海洋環境保全が議論の焦点となった（会議プログラム：<https://conferences.wmu.se/colp47/programme/>）。

当研究所は毎年度、開催準備に向けて上述の研究機関や現地政府機関と協働することで、議題設定等に関し積極的に意見交換を行っている。今回は韓国のシンクタンクが不参加となった中、東アジア地域唯一の参加国として、中国の力を背景とした海洋進出を念頭に、海洋での「法の支配」及び「国際規範の遵守」を重視する我が国の基本的立場の反映や理解の普及に努めた。

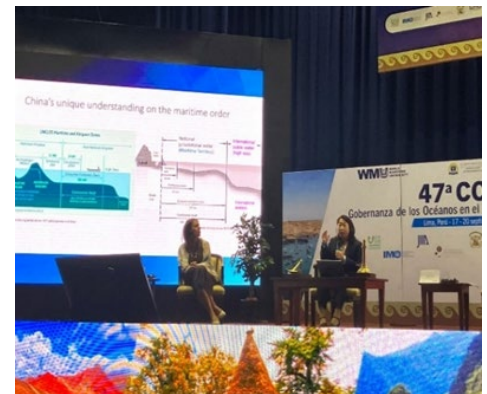
それだけでなく、英語での発信力に長けた国内の国際法及び安全保障分野の識者数名を毎年登壇者として派遣支援することで、上述の趣旨での活発な意見交換を促している。本年度は益尾知佐子氏（九州大学大学院比較社会文化研究院教授／当研究所客員研究員）、古谷健太郎氏（政策研究大学院大学連携教授／慶應義塾大学客員教授／海上保安大学校教授）が登壇した。特に益尾教授からは、海洋進出を強める中国の現状を地図や写真を用いて説明した上で、国際社会が連帯して「法の支配」、「航行の自由」などの価値を守る大切さを訴えた。



会場となったペルー海軍基地での集合写真

2) 米国海軍大学校と連携した登壇者派遣

米国海軍大学とは、前記の海洋法国際会議にて毎年連携を重ねた結果、信頼関係が構築されており、他の国際会議開催及び登壇者派遣の面でも連携の幅が広がっている。実戦を想定した国際法上の論点を NATO 海軍実務者と法学者が共同議論する作戦海洋法会議（COML）は、毎年 NATO「閉鎖性水域及び浅海域作戦に関する高度研究拠点」（COECSW）主催で開催されてきた国際法政策分野で有数の会議であったものの、当研究所の関与はこれまで皆無であった。しかし本年 9 月、同会議の主催機関である米国海軍大学より登壇者支援の依頼を受け、徳地秀士氏（平和・安全保障研究所理事長／当研究所理事）を派遣した。同氏は、政策実務と安全保障研究の双方に長年従事した経験から、海洋進出を強める中国の現状とそれに対し「ルールに基づく国際秩序」理念を掲げ抑止しようとする日本側の立場について包括的な講演を行った。同氏の講演内容は閉会式にて引用される等、NATO 関係者から大きな反響を得た。他方、我が国と欧州諸国との防衛協力が成長の軌道にある昨今、全日程参加した同氏も積極的な情報収集に努め、NATO 側の東アジア情勢に対する関心が一過性のものでないことを確認する相互理解の機会となった。



中国の秩序観について講演する益尾教授

3) 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」の共催

2025 年 3 月 10～12 日の 3 日間にわたって、当研究所と中央研究院近代史研究所（台湾）の共催で、国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」（「中日戦争與近代東

「東アジアの形塑」国際學術研討會）を開催した。日本、台湾、中国、マレーシア、英国から総勢 50 名あまりの研究者が登壇し、日中戦争史に関する多角的な議論が展開された。日本からは計 11 名の研究者が研究成果を発表した。

各発表では、新たに発見された資料や近年の研究に基づいて、実証的な研究成果が提示された。質疑応答では、各国の政治的立場やイデオロギー的歴史観ではなく、あくまでも資料に基づく学術的かつ冷静な議論が交わされた。研究者たちが冷静かつ客観的な議論を行った本シンポジウムは、当事業にとって、今後の国際学术交流を行う際の一つの参照例になるものといえる。



4) アジアからの海外短期フェロー招聘／同フェローを通じた海外シンクタンク・大学との交流

当研究所はシニア・フェロー（18 頁を参照）に加えて、40 歳以下を対象とした、アジアの若手研究者（以下、海外短期フェロー）を 3 か月間、日本に招聘するプログラムを実施している。日本の立場への国際的な理解促進には、周辺国の若い世代との越境的交流が不可欠である。本プログラムでは滞在期間中に領土に関連する地域（石垣、根室、松江）に引率したり、日本の政府当局者や有識者との意見交換を設定したりするなどして、海外短期フェローと日本との間の相互理解の促進および彼・彼女らの調査研究の支援を行ってきた。



根室・北方館にて

今年度はベトナム社会科学院から 2 名、インド・マノハール・パリカル国防研究所から 1 名、インドネシア・外交政策コミュニティから 1 名を招聘した。このうち 2 名は博士号を有しており、1 名は博士課程に在籍中、1 名は大学院志望であった。地域情勢や日本に関してフェローらは研究意欲にあふれていたため、意見交換をした日本の有識者からは毎回高い評価を得ることとなった。

また、当プログラムを担当する研究員は海外短期フェローと直に交流することを心がけており、研究内容の調整だけでなく、日本の歴史、社会、文化にまたがる広範な話題について日々意見を交わした。実際に、同



フェローの一人が「日本に初めて家族と

2024 年度 海外短期フェロー

言える存在ができた。今後は日本と母国の懸け橋になりたい」と述べており、プログラムを通じて国際的な紐帯が形成されたことを認識することができた。このようにアジアからの若手研究者の招聘を継続することは国際的な相互理解の促進に大きく貢献することが期待できる。

5) 「Asian Young Scholars Forum 2025」の実施



2025 年 2 月 8 日、インドネシア・ジャカルタにて前述の海外短期フェロー・プログラムの経験者を集めた会合（「Asian Young Scholars Forum 2025」）を開催した。本会合は、インドネシア・外交政策コミュニティー（Foreign Policy Community Indonesia: FPCI）との共催のもと、フェロー・プログラム終了後にフェロー間、そしてフェローと当研究所との交流を維持強化すべく、過去 3 年間の参加者 10 名全員が参加した。フェロー全員からのプレゼンテーションがあり、①プログラムの自己評価、②アジア太平洋に関する政策分析が、共有された。①では、プログラムで得られた日本、アジアに関する知識を活用し論文を刊行し

たことや、大学教員の採用にされた際にその経験が生かされた事例も紹介され、本プログラムがフェローのキャリア形成に大きく貢献していることを確認することができた。一方で、今後のフェロー・プログラムでは、採用するフェローの出身国により多様性を持たせる必要があることも指摘されるなど、将来の改善に向けた提案も得られた。

②では、変動するインド・太平洋の国際秩序にどうアジア諸国が対応していくべきかという点について議論が交わされた。当初、各フェローともに自国の利益を強く代弁しがちで、議論の収斂先がなかなか見えにくいものとなっていたが、議論を重ねるうちに(1)欧米中心の既存の秩序からは脱却し、新しい秩序を構築する方向へと向かうべき、(2)中国は警戒すべきプレイヤーではあるが、外交による協調は可能、(3)ASEAN は地域機構としてより東シナ海の問題に関与するべきという点では議論の糾合が見られた。こうした建設的な議論を通じた共通点の模索によってフェローたちの結束が強まり、当研究所を中心としたアジア太平洋地域における新たな視点の形成が進んだことは、今後の協力関係にとって重要な成果であったと言える。



登壇者のフェロー



会合の様子（於：FPCI）

また、会合に加えて、フェローたちはインドネシアでの日本のプレゼンスを知るための場所を訪問した。例えば、今回のジャカルタ訪問では ASEAN 日本代表部紀谷昌彦大使に大使公邸にて面会。戦後、ASEAN 諸国から日本がいかにして信頼を得られるよう外交を展開してきたのかを大使より説明を受けた。さらに、ASEAN 本部にも赴き、同組織における意思決定の過程に関する説明を受けることで ASEAN が組織として持つ利点と欠点について学んだ。最後に、ジャカルタ近郊に位置する三菱ふそうトラック組み立て工場（PT KRAMA TUDHR RATU MOTOR）視察し、単純な完成車の輸入ではないジャカルタでの現地生産によって、日本の高水準の技術許与と雇用創出でインドネシアの発展に寄与してきた歴史を知ることにつながった。こうした訪問を通じて、フェローの 1 人からは「日本の ASEAN に対する外交努力がよく分かった。今後はアメリカや中国との間で苦難もあるだろうが、ASEAN と日本との間のパー

トナーシップが失われないよう ASEAN の一国として我が国も努力していかなければならない」との意見が最終日に聞かれた。総じて、「Asian Young Scholars Forum 2025」は、フェロー間の交流の再活性化のみならず、アジア太平洋地域における日本の外交政策の実践的な理解を深め、今後の国際的な協力に向けた強固な基盤を築くことができた有意義なイベントと総括することができた。

6) 「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」への参加

2024 年 11 月 25～29 日に中国で行われた「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」は、アジア太平洋安全保障協力会議（The Council for Security Cooperation in the Asia Pacific, CSCAP）中国委員会と中国国際問題研究院（CIIS）の共催で、アジア太平洋地域の安全保障環境を話し合うものである。韓国・インド・東南アジア諸国など 15 ヶ国の若手研究者が参加し、当研究所から倉石東那・若手特任研究員を派遣した。ワークショップでの議論を通して、主権・歴史を含む論点に関する各国の立場を知るとともに、我が国の立場への理解を得ることにも努めた。

7) 海外有識者の来所および意見交換会

当研究所では定期的に海外からの有識者および政策立案者との意見交換会を設定し、我が国の立場の理解や国際情勢に関する相互理解の促進に努めている。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

以上のように、領土や歴史問題を通じた外国シンクタンク・有識者等との連携はイベント開催や海外短期フェロー招聘を通じて一定程度の成果を収めているものの、多くの類似事業が陥りがちな、一過性の関係に終わらせるようなことがないように、持続的に彼らと連携していくことが重要である。コストも労力もかかるが今後も上述の「Asian Young Scholars Forum 2025」や意見交換会などの機会をつくり、海外シンクタンク・有識者との連携を持続させるよう留意したい。

その一例として、第 47 回海洋法国際会議については、登壇者の論稿を集めた論文集の発刊に向け、次年度も引き続き共催機関の間で協力を継続する。特に当所は、同会議に派遣した登壇者 2 名の論稿による発信強化、また当研究所の認知度向上に有用と判断し、論文集のオープンアクセス資金の提供を行う予定である。資金提供を巡って、主催機関の米国海軍大学及び世界海事大学等とは、今後も綿密にコミュニケーションを取り続け、信頼関係の構築

に努める。資金提供については、同会議の閉会セレモニーにおいて、すでに主催者から特別の言及があったほか、刊行予定の論文集には当研究所の貢献が明記される。

また、領土や歴史をめぐる問題を抱える中国・韓国のシンクタンク・有識者との対話の機会が少ない。今後は、中国・韓国のシンクタンクとも意見交換の機会を持ち、我が国の立場を相手に論理的に伝え、理解を促すことにも努めたい。

(研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。)

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 国際法論文集の英語、韓国語での出版、海外に拠点を置く研究者との協働により、主権・領土に関する日本の立場を世界に発信。
- ・ 海外研究者と協働したうえで国際シンポジウムの共催や英文雑誌を刊行し、日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進。非英語圏に向けた発信にも注力。
- ・ 「北方領土資料館」への英語訳パネルの貸与継続を通じて、外国人来訪者などに日本の立場を説明。
- ・ より効果的な発信を目指し、HPの抜本的な大規模改修の実施。

1) 国際法論文集の海外出版を通じた発信

先期成果物として刊行された柳原正治・兼原敦子編『国際法からみた領土と日本』（東京大学出版会、2022年）は、オランダの老舗出版社 Brill 社より昨年9月に発刊された（<https://brill.com/display/title/70730>）。同書は、国際司法裁判所はじめ海外の主要機関等への寄贈を通じ、海外に広く発信されている。

もともと同書は日本の領土問題を国際法の観点から体系的に分析し、現実的な解決策を提示することを目的に日本語で執筆されたものである。同書は日本の領有権の法的根拠が包括的にまとめられたものとして、国際社会に発信していくうえで英訳が急がれる文献であった。こうした背景のもと、同社国際法史研究叢書（“Studies in the History of International Law”）の一冊として出版されることとなった。執筆段階では15ページにわたる同社

の査読コメントに対応し、英文の修正を繰り返し行う等、計 2 年半におよぶ推敲を重ねた結果、同社が求める水準を満たす学術書として出版された。このような海外出版の実現は当事業で初めてである。

英訳書は、当研究所及び編著者のネットワークを通じて、国際司法の分野で影響力のある国内外の法曹関係者や外交実務者、研究者及び研究機関、合わせて 170 件を超える関係先に宛て贈呈された。具体的には、国際司法裁判所（ICJ）及び国際海洋法裁判所（ITLOS）判事やその付設図書館、ICJ 判事や著名な国際法学者を数多く輩出してきたハーグ・アカデミーや米国の主要ロースクール等である。

さらに、海外発送とハードカバーの発売のみでは持続的な発信に限界も想定されることから、本年 3 月、Brill 社と協力し、研究成果を公開するオープンアクセスも追加実施した（58-59 頁を参照）。

なお、韓国の出版社（帰去来社）から韓国語版も発刊されている（20 頁を参照）。

2) シニア・フェローによる論考発信

研究成果を世界に発信する上では、日本の立場と海外の研究者の視点のインタラクションが重要だと考えられる。そこで当研究所では、海外に研究拠点を置く外国人研究者をシニア・フェローとして採用し、彼らの研究活動の支援を行っている。とくに、シニア・フェローには外国人研究者としての視点を活かし、その成果の定期的な発信を依頼してきた。

本年度は、ロバート・エルドリッジ氏が 1955 年に尖閣諸島周辺海域で発生した日本と中華民国との船舶衝突事件をとりあげた。論考は各国のアーカイブを用いて事件の詳細を明らかにしたうえで、尖閣諸島周辺海域で事件に巻き込まれた沖縄県漁師への処置を日本政府が求めていたことから、日本政府が潜在的な主権意識を抱いていたことを指摘している（Japan Review Vol. 7-No. 1）。また同氏は、2024 年 3 月に逝去された五百旗頭眞氏の門下生であった縁から英語追悼文（当研究所ホームページに掲載）を執筆し、日本屈指の研究者の功績を国際的に紹介することにも貢献した。モニカ・チャンソリア氏は、日本海呼称問題について韓国側の主張と日本側の主張を整理した。海外図書館所蔵の古地図では 18 世紀時点から「日本海」呼称の使用が圧倒的に多いことを理由として、韓国側の「植民地支配とともに日本海呼称が広まった」という主張が客観的な根拠に乏しいことを改めて指摘した（Japan Review Vol. 7-1 および Policy Brief 掲載）。また、ヴァレリー・ニケ氏は、2024 年 5 月に発生したニューカレドニアの暴動という速報性の高い事象を扱い、その原因には同地でのプレゼンスを確保したいフランスやそれを阻止したいアゼルバイジャンといった支援国の介入に

よってニューカレドニア内の分断が起きたためと説明した(Policy Brief 2024 年 7 月)。これら論稿は英語での執筆に加え、日本一国だけに焦点を当てては得難い知見を提供している点で海外においても広く閲覧されることが期待される。

3) 海外短期フェローによる論考発信

既述した海外短期フェロー（13-16 頁を参照）も海外発信を活発に行っている。同フェローは帰国後に日本での調査をまとめた論考を発表することになっており、2023 年度の海外短期フェロー3 名の論考を当研究所ホームページに掲載した。インド太平洋の「法の支配」の確立に向けた日本・スリランカの安全保障協力のあり方等、3 名ともに日本を対象としつつ出身国からの視点をもふんだんに盛り込んだユニークな論考を書き上げ、日本の政策的特徴や課題を浮かび上がらせる意欲作となった。（なお、本年度短期フェローの論考は来年度前半に掲載予定。）

4) 英文雑誌 Japan Review、Policy Brief および Resource Library 等を通じた発信

日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進するため、年に 2 度英文学術雑誌 Japan Review を発刊している。Vol.7-No.1（10 月刊行）では特に、四方敬之氏（前内閣広報官）より G7 広島サミットにおけるグローバルガバナンス上の意義について、瀬田真氏（早稲田大学准教授）よりレアアースを含む海底堆積物をめぐる国際法上の議論について論考を掲載した。いずれも領土・歴史をめぐる喫緊の課題を扱いつつも、アカデミックな議論を提供している。

一方、ホームページに掲載している Policy Brief では海外の一般読者をメインターゲットとして、領土・歴史を巡る問題についての理解促進を目的としている。今年度は玉置拓氏（ラフバラ大学講師）、ブライアン・ブランケンシップ氏（マイアミ大学准教授）ら気鋭の研究者による寄稿を得た。玉置氏からは日韓関係について、ブランケンシップ氏からは日米関係について歴史的な経緯を踏まえつつ将来的な二国間関係について海外有識者の視点から政策提言を行っている。

さらに Resource Library では、日本語で発表された優れた学術成果の英訳発信を行っている。今年度は佐々木貴文氏（北海道大学准教授）および國吉まこも氏（尖閣諸島文献資料編纂会）による論文「領土編入以前におこなわれていた尖閣諸島の開発」（『地域漁業研究』2019 年 5 月号）を翻訳掲載した。同論文は、1895 年の尖閣諸島の領土編入の経緯を明らかにしており、①領土編入以前から日本人による経済開発が進められていたため、それらの

統制のために領土編入に踏み切ったこと、②その際に中国をはじめとする周辺諸国から反発がなく、いわゆる「無主地」として扱われていたことを詳論した。

5) 非英語圏への発信の取り組み

こうした英語による発信に加え、今年度初めての取り組みとして非英語圏に向けた成果発信に取り組んでいる。

① 『琉球王国』（岩波新書、1993 年）の南米への発信

当研究所では、高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993 年）の英訳を前年度以来行ってきた。本書籍は前近代の琉球王国（「古琉球」）に焦点を当て、琉球王国が日本文化圏の中で大陸からの影響も受けながら存在してきた歴史を分かり易く記述しており、英訳書は年度内に刊行された。刊行の際には国内外主要図書館のみならず、ハワイや南洋諸島、南米の海外沖縄県人会への送付についても、沖縄県庁との連携のもと寄贈を行った。

その過程で海外沖縄県人会と連絡をとった際、南米諸国の県人会よりスペイン語・ポルトガル語での翻訳出版を熱望する声が上がった。わが国の歴史について非英語圏にも広く周知する機会として、今年度事業として『琉球王国』のスペイン語・ポルトガル語への翻訳を行った。両言語訳書籍の刊行は来年度となる予定だが、広く海外へ向けた発信の機会としたい。

② 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」の台湾での開催

既述の中央研究院近代史研究所（台湾）との共催で開催した国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」は、日中逐次通訳にて行われ、日本における研究成果を中国語で発信する機会となった。特に、シンポジウム最終日には、日中戦争史に関する各国の研究動向を議論するセッションが行われ、日本人研究者 2 名がそれぞれ日本における最先端の研究を紹介した。本シンポジウムは、日本語話者ではない非英語圏のオーディエンスとの対話が実現したという点で、国際社会への発信に寄与したと考えている（詳細は 12-13 頁）。

③ 『国際法からみた領土と日本』（東京大学出版会、2022 年）の韓国での出版

国際法関連研究会の成果として日本語で刊行されていた上記論文集は韓国語への翻訳が進められ、同国の出版社から今夏発刊された。竹島の領有を巡り同国とは紛争状態が続く中、日

本の領有の法的正当性を真正面から論じた同書が、同国内において出版されることはきわめて画期的と言える。

④ An Indian Freedom Fighter in Japan の再刊

本書は、A.M. ナイル（銀座ナイルレストラン創業者）による戦前日本で展開されたインド独立運動についての回顧録である。戦前の日本とアジア諸国との結びつきに関する歴史的証言が多数含まれる書籍であり、英語版原著（1982 年）が刊行されたのち 1985 年に再刊され、ヒンドゥー語・韓国語等に翻訳されたほか、2008 年には日本語訳版が刊行されるなど、定評ある書籍である。しかしながら、英語版書籍は絶版で入手困難となっていたため、出版社や著者遺族とも連絡を取り、本事業において再版を行った。書籍は令和 6 年度中に刊行され、海外図書館等への書籍寄贈を行った。これにより我が国でのインド独立運動について国際的に発信し、戦前から戦後にかけての東アジアのつながりを示すことにつながっている。

6) 「北方領土資料館」との連携

北方領土資料館（根室市）においては外国人観光客が多数訪問するが、展示に関する説明文が和文表記のみであることが課題となっていた。そこで、昨年度に英語訳パネルを作成し、同館に貸与した。英語訳パネルは同館を訪れる外国人観光客に重宝されており、本年度も引き続き英語訳パネルを貸与している。さらに、前述の海外短期フェローが同館を訪問した際にも、英語訳パネルを基に北方領土に関する説明を受けた。このように、国際社会での基軸言語である英語で伝えることによって、観光等で来日した外国人が我が国の立場を学び得る機会を提供するという意味でその効果は大きいと言える。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

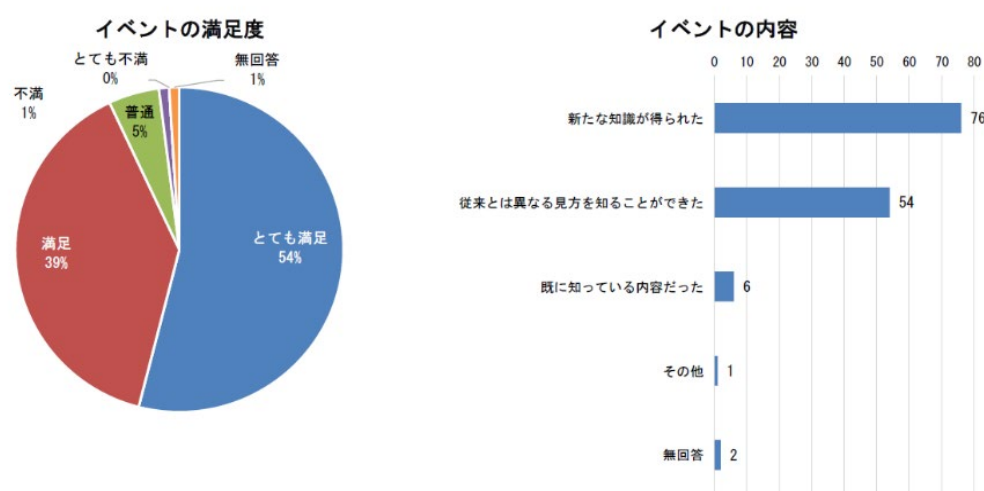
成果発信の媒体が出版やホームページでの掲載を主としており、SNS 等を用いた発信に不十分な点があった。また、ホームページでの発信にどれほどの定量的な効果があるのか検証のないまま成果発信を重ねてきたという経緯があった。

そこで SNS での情報発信を進めるべく、上記の HP での発信の際に SNS（当研究所公式 X）およびメールマガジン（登録者数：日本語版 3900 名、英語版 6300 名）での周知を徹底した。アクセス解析の結果、SNS での広報により記事へのアクセス数は昨年の 1.82 倍、アクセス者数は 1.62 倍へと増加した。今後は、アクセスを地域別に分析し、海外への研究成果の

発信をより効果的に進めたい。 本事業も後半に入り、今後研究成果発信が増加する中で、予ねてから懸案であった領土・歴史センターのホームページの抜本的な改修を 12 月から着手しており、来年度完成予定である。アーカイブの検索機能も拡充し、利便性の向上を図る。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
(我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進) ● インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。 (※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。)
① 今年度の取り組み・成果
〈要点〉 ・本年度実施のシンポジウムから事前広報、事後の反響調査を大幅に拡充し、成果を上げた。 ・若年層に対しても、根室・隠岐高校生交流事業、オンライン視聴を含む竹島のニホンアシカ講演会等を通じて広い理解促進に努めた。 ・シンポジウムの録画を YouTube で終了後直ちに公開することで、当日参加者だけでなく、より多くの国民の理解増進に努力した。 ・研究所内外の研究者による一般層向けの論考を、「歴史論考シリーズ」と題した論稿コーナーに掲載し、さまざまな歴史的エピソードを分かりやすく紹介した（5 本）。 ・より効果的な発信を目指し、HP の抜本的な大規模改修の実施（21 頁と同様）
1) 歴史に関するイベント ・公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」（11 月 2 日） 2024 年 11 月 2 日に、九州大学大学院法学研究院との共催で、公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」を福岡市にて開催した。当事業において九州地方でイベントを開催したのは初であり、首都圏以外の地域でも広く成果を発信する機会となった。登壇者からは、各国にとって冷戦終焉とはいかなる経験であったのかや、冷戦終焉と日本外交の相互作用についても議論が展開された。本シンポジウムの開催にあたっては、事前の広報にこれまで以上に尽力し、福岡市が市内全世帯等（約 89 万部）に配布する『福岡

市政だより』に広告を掲載したほか、チラシやポスターを全国の大学等に配布した。事前の広報が功を奏して、対面で 60 名以上、オンラインで 200 名以上が参加し、質疑応答では登壇者と参加者の間で活発な議論が交わされるインタラクティブな場であった。参加者からのアンケート（回答数 100 件）では、「とても満足」「満足」との声が 93%にも上った。

さらに、後日 YouTube で動画を公開したことで、当日参加できなかった人々にも視聴の機会を提供し、広く国民の歴史理解の増進に貢献した（<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241102-01.html>）。また、将来的に本シンポジウムをもとに書籍を刊行する予定であり、その成果がより多くの人々に共有されることが期待される。



公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」アンケート結果（回答数 100 件）

・「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」（1 月 29 日）

2025 年 1 月 29 日には、当研究所主催の「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」にて、「20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代」と題したセッションを実施した。登壇者は、モデレーターが細谷雄一・慶應義塾大学教授、パネリストが中西寛・京都大学教授、島津直子・東京大学教授、バラク・クシュナー・ケンブリッジ大学教授。同イベントは、オンラインでも同時配信され、後日 YouTube にて公開された（日本語への同時通訳あり）。20 世紀の国際政治史から現在の国際情勢および日本外交の針路を考えるための教訓を引き出すことを目的とし、政策コミュニティだけでなく、国民の歴史理解にも寄与した。

2) 若年層向けの領土に関するイベント

・領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム（10 月 13 日）

北海道根室市にて、下條正男・拓殖大学名誉教授をモデレーターとし、島根県立隠岐高校有志、北海道立根室高校有志の意見交換・交流会を実施した。なお実施に際しては根室市および外務省の出席を得た。根室高校側からは北方領土に関する広報・署名活動の実施体制や北方領土に関する他団体との連携について報告がなされたほか、隠岐高校側は竹島を巡る日韓の状況の違いや竹島問題の経緯について発表がなされた。

この取り組みを通じ、特に若年層に対し直接領土問題への関心を適した。また、領土問題を抱える地元で各々活動を行っていた高校生達をつなげ、ノウハウの共有や情報交換、イベント共催などに発展しうる連携関係を創出した。さらに本取り組みは釧路新聞・山陰中央新報により報道され、広く一般に対し領土問題への関心を提起することにつながったと思料。

・特別講演会「悲劇の海獣 ニホンアシカを追って」(8月9日)

内閣官房領土・主権対策企画調整室との共催企画として、領土・主権展示館の「夏休みまるごとキッズフェスティバル」の一環で実施された。当イベントは竹島にかつて生息していたニホンアシカの知られざる生態にスポットライトを当て、自然保護と領土問題を絡めることで、小中高生など若い世代にも関心を持ってもらう取り組み。解説は、ニホンアシカ研究者の井上貴央・鳥取大学名誉教授(動物形態学)が自身の長年の研究成果をもとに行った。当日は会議室収容人数上限の対面22名、オンライン34名の参加者を集めた。また、講演会の様子を録画し、YouTube上で視聴できるようにした(<https://www.youtube.com/watch?v=0XiDw5cRsHQ>)。3月31日現在、518回の再生数があったことから、発信に一定の広がり持ったと考えられる。

また上記講演会に関連し、今年度は、戦前の同島住民がニホンアシカと共存して日々生活を営んでいた様子を伝える写真集『日本海・竹島のアシカ猟』への刊行支援を実施した。写真集の元となるアルバムは、1934年に同島で取材を行った大阪朝日新聞取材班が、プライベートに作ったものであるが、これを1992年に井上鳥取大学名誉教授が発見した貴重な資料である。井上氏により、最新のデジタル技術を用いた画像補修が行われ、当時の竹島の様子と、人々の暮らしぶりが高解像度で見事に復元され、時代考証を加えた解説が付されている。当研究所は写真集の普及のために、引き続き地元・島根県と連携しつつ、若い世代への教育教材としての活用や、山陰の公共施設、図書館、竹島関連の資料館などへの寄贈を来年度実施する予定である。

・講演会「北方四島の自然」(2月14日)

北方四島は世界で最も生物多様性が豊かである海域であり、それを切り口として若年層を含む国民に広く北方四島そのものへの関心を持ってもらうことを目的として開催した。大泰司紀之・北海道大学名誉教授、小林万里・東京農業大学教授、本間浩昭・毎日新聞記者が自身の研究成果を踏まえ、この地域の生物の豊かな営みや直面する環境問題の影響などを一般向けにわかりやすく講演した。

告知はイベントの趣旨に鑑み、動物園協会といった自然科学系の機関や、地元北海道および根室市の担当課を通じた告知を実施。当日は内閣官房領土室や外務省に加え、これら機関からの参加を得た。講演会後に行ったアンケートでは、「北方四島に関する新しい視点を得た」「わかりやすかった」といった声が多く寄せられ、イベントに対する満足度が5点中で平均4.4点を記録した。

・動画「東海か？日本海か？」の公開（3月14日）

本年度に作成した報告書「新東海考」の内容を一般にわかりやすく解説する動画として、前編・後編10分程度の短時間の動画を作成。下條正男・拓殖大学名誉教授が自身の研究成果を踏まえ、韓国側が「東海」の呼称の根拠として用いる古文書子を細に検討し、韓国側の資料解釈のずさんさを明らかにした。

3月14日には当研究所HPにて動画を一般に公開。来年度に実施する関係諸機関および全国の公共図書館への報告書「新東海考」の配布と同時に、一般へのSNS等のツールを用いた重層的・効果的な周知を実施していく。

・ワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海―絵図で考える慶良間と船乗りたち―」（2025年3月22日）

尖閣資料検討会では前述の通り、尖閣諸島及びその周辺海域に対する琉球人の海域認識の深さを明らかにする琉球王国時代の一線級の資料である「渡閩航路図」を対象に、分析してきた。その成果を踏まえ、3月22日（土）、琉球時代の航海の重要拠点であり、図を読み解く上で、調査が不可欠な地点であった沖縄県座間味村にて、研究報告およびワークショップを実施し、オンラインでも日本全国に広く成果を発信した。

講演会パートでは高良倉吉・琉球大学名誉教授から、座間味から輩出された琉球の船頭や船乗りたちが、いかに大陸への航路を知悉しており、それは尖閣諸島も例外ではないことの説明があり、また山田浩世・沖縄県立芸術大学准教授からは「渡閩航路図」が琉球の船乗りの視点からリアルに描かれており、そこには尖閣を含む周辺島嶼群が特徴も子細に記入され

ていることが述べられた。

本イベントは160名のオンライン視聴者を得たが、現地でも約900名の人口の座間味村にあって50名を超える来場者があり、その中には小学生、中学生などの若年層や村外からの観光客、さらには外国出身の永住者も含まれるなど、地元で歴史に興味を持つ層への広い発信につながった。加えて、ワークショップ参加者は海洋産業に従事する航路・海域を知悉する座間味の人々が中心であり、活発な意見交換および翌日の海域調査により本図が、琉球時代の尖閣を含む海域認識をリアルに示す、貴重な文献であることが実証された。



ワークショップ・講演会実施の様子

なお、本イベントは地元地方紙、及び産経全国版にて報道され、国民理解の促進にも貢献した (<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250322-01.html>)。

また、上記イベントに先立ち、山田・黒嶋の両氏は、2024年6月15日（土）に沖縄県立博物館で開催された美術館文化講座でも「渡閩航路図の世界」と題した講演を行った。同講演は、尖閣資料検討会の成果を活用する形で行われ、沖縄のアカデミア・市民に対して研究成果の還元がなされている。

3) 領土・歴史に関する発信寄稿

我が国の領土・歴史に関する時宜を得たテーマを識者に寄稿してもらい、当研究所のホームページ上で一般向けにわかりやすく発信する企画として、「領土論考シリーズ」と「歴史論考シリーズ」を昨年度に開始した。

まず、特定の地域や国家を専門としている当研究所研究員および若手特任研究員が寄稿した。日本に比べ戦後和解の「優等生」とされるドイツにおける歴史認識論争について、高島亜紗子・研究員がその動態を解説した。早田寛・若手特任研究員は、北九州市と大連市の交流の歴史と現在を概観し、日中関係の重層性を描き出した。またソ連と隣接するエストニア

の歴史認識の形成について、君島結斗・研究員が概説記事を寄稿した。2025 年となり第二次
トランプ政権が誕生したタイミングで、玉水玲央・研究員が、ニュージーランドによる核搭
載船寄港拒否から生じた ANZUS 条約脱退事件を扱う論考を発表し、アメリカの同盟外交に
内在する問題点を指摘した。

さらに、外部の研究者からは、小林昭菜・多摩大学准教授がシベリア抑留に関する寄稿を
行い、北方領土と並んで戦後日露関係の論点となった抑留の経緯を解説した。領土問題につ
いては、國吉まこも氏が「尖閣諸島領土編入経緯における英国海図についての考察」のなか
で、尖閣諸島の領土編入（1895 年）の際に参照された海図がイギリス作成の海図を典拠とし
ていたことを跡付け、中国側が領有の根拠とする海図はこれより後の作成であることを指摘
しつつ、併せてこの時代の東アジアの領土認識にイギリスの地域認識が影響を与えているこ
とを示唆した。

なお、これら論考の情報は SNS でも発信され、特に君島論考はメディア等で活躍する著名
な研究者に取り上げられたことで拡散し、数日で 2000View 以上がつく反響を得た。ドイツ
・ソ連といった大国に翻弄されたエストニアの経験は、強国の間でかじ取りを迫られる日本
にとっても示唆的であり、このような政策的重要性を理解した国民が当該論稿に強く共鳴し
た結果と見ることができよう。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

周辺国の状況に鑑みると、領土・歴史問題での国民理解増進の基本は教育、特に初等・中
等教育にあると考えられる。しかし当研究所の従来の成果発信は、高等教育を経た成人向け
に行われるものがほとんどであり、若年層も含めた一般向けの発信には、まだ改善の余地が
あると考える。隠岐・根室の高校生交流事業や、竹島のニホンアシカに関する夏休みイベン
トの実施を皮切りに、今後も、若年層の領土・歴史問題への関心を喚起すべく取り組みを続
けたい。実際に、当研究所では 2025 年 2 月に、北方領土問題への関心を高めるための講演
会「北方四島の自然」を実施した。

他方で、イベント開催がどれほど国民の理解を促したかという事後の客観的な分析が不可
欠であると考ええる。一過性のイベント開催に終わらないよう若年層への継続的な働きかけと
ともに、参加者側の反響を把握する仕組みづくりが必要である。上述した公開シンポジウム
「歴史としての冷戦終焉」にて新たに試みたアンケート調査（23 頁を参照）を今後さらに発
展させ、理解増進への寄与度を質的かつ量的に把握する努力を続ける。

さらに、他の研究所やシンクタンクと比較すると、当研究所研究員による研究成果の報告や論考の寄稿には、まださらに発展させる余地がある。今後は研究員が主体となって実施できるような研究プロジェクトを組織し、研究員の研究を支援する体制を整えることで、彼・彼女らが積極的にその成果を発信できる環境を整備し、当研究所の影響力を一層強化していく。また、研究成果を広く社会に還元するために、外部との連携を強化し、政策提言の場を増やすことも重要な取り組みとなる。

(3) 補助事業実施体制・実施方法

- 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・研究会／検討会やシンポジウム等で、地方在住研究者、女性研究者、若手研究者を積極的に起用。

昨年度に続き鋭意研究活動を実施している尖閣資料検討会および竹島資料検討会をはじめ、積極的な発信を続けている領土関連研究者の大多数が地方在住であり、本年度も引き続き研究に必要な資料購入や出張等で手厚い支援に留意している。また、他の歴史、領土、国際法の研究会においても、地方在住の研究者にはオンライン又は旅費を支給しての対面参加という、双方の便宜を図ることで参加促進に留意している。本年度は事業全体で地方でのイベント開催を強化しており、当地の研究者を起用して発信の機会を増やしている。実際に、既述の公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」や3月開催のワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」では沖縄在住研究者を多数起用し、女性研究者の登用も行った。

また今年度のイベントに登壇した井上・鳥取大学名誉教授や大泰司・北海道大学名誉教授など、地方で長年領土関連のテーマを研究してきた方々と今後も連携して、著作の出版支援や地方での講演等の事業を推進していく予定である。

女性、若手についても、若手特任研究員で新たに女性の若手研究者を登用し、「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」や「Asian Young Scholars Forum 2025」に派遣した（14-16 頁参照）。また、国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」にも若手特任研究員を同行させ、日本の若手研究者が海外の研究者たちと議論を交わす機会をつくった（12-13 頁参照）。研究会では新たに 30 代の若手研究者 2 名に委員を委嘱した。シンポジウムの登壇、アジアからの海外短期フェロー招聘（本年度は 4 名中 2 名が女

性)、同フェローへの指導の依頼(中野涼子金沢大教授および益尾知佐子九州大教授)を通じて、できる限り女性や若手を積極的に登用している。

前述のとおり若手の研究員(高島亜紗子「相対化と絶対化の狭間で」、早田寛「北九州市における対中交流の歴史と現在」、君島結斗「エストニア安全保障と「独立の喪失」」、玉水玲央「ゴリアテの負け戦」)の論考掲載をホームページ上で行い、研究員の成果発信を支援している。こうした若手の研究員を支援するなかで、昨年度に国際法事業に従事した研究員が博士号を取得したのに続き、今年度も歴史事業に従事する研究員が新たに博士号を取得し、また若手特任研究員からイエール大学大学院歴史学研究科に研究留学生として受け入れられた者が出た。次年度以降も領土・歴史センターから複数名が博士論文の提出を計画しており、研究所全体としても競争的で良好な研究環境を整備できるよう支援している。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

当事業が対象とする領土や歴史問題を専門に研究を指向する若手研究者が我が国ではほとんどおらず、現在従事している研究者の年齢層が高く、次世代の人材確保が喫緊の課題となっている。このため、国際法や安全保障等の分野からも人材を得て、特に若手研究者には積極的に当事業に参画してもらうなど(本年度新たに起用した2名の若手特任研究員のうち、1名は女性)、少しでも研究者の母数を増やすべく、継続的な努力を行っている。今後も国際会議への派遣、論考執筆に関する調査への支援を実施して若手研究者に活躍の機会を与えていきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか(政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか)。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 外務省をはじめとする関係省庁、地方自治体、地方の領土資料館と日常的に連携し、政策上のニーズに応える。

当事業は領土・主権・歴史のいずれの分野でも、研究発信の内容やタイミング等について外務省との緊密な連携が不可欠な事項である。それゆえ、総合外交政策局政策企画室を窓口として、アジア大洋州局、北米局、欧州局、国際法局等とほぼ毎日の様に各レベルで調整を

実施している他、地方の領土関係場所への合同出張も実施している。また、内閣官房領土室とも成果物の共有や、海外来訪者に向けた理解促進、シンポジウムの共同開催など、様々な分野で連携、調整を実施している。

特に領土分野では、海上保安庁（本庁、石垣、那覇）、防衛省（本省、防衛研究所、沖縄航空自衛隊基地）と定期的に意見交換を実施しており、更に関係地方自治体（島根県、隠岐の島町、石垣市、根室市）や地方の領土資料館（松江、石垣、根室）には、それぞれ担当者を割り振って信頼関係を構築しており、この良好な関係に基づくアドバイスも考慮したうえで、メディア発信やウェビナー集客、海外短期フェローの実地訪問、現地資料調査、また成果物の地方展示等を鋭意実施している。

1) 島根県・隠岐の島町と連携した書籍寄贈

今年度事業として出版支援を行った、写真集『日本海・竹島のアシカ猟』については、2月に実施された島根県主催「竹島の日」記念式典にて、丸山知事から「貴重な資料を、一般県民もわかるビジュアルな形で世に出して頂き感謝致します」と御礼の言葉があり、当日式典参加者全員へ配布された県の資料にも出版予告のチラシを含めるなど、島根県と協力して事前広報を実施した。来年度は、島根県、隠岐の島町をはじめ、米子市、境港市などの竹島関係自治体と連携の上、著者井上教授との講演をセットにして、関係場所や隠岐市民希望者への寄贈を鋭意実施する予定である。

2) 『琉球王国』英訳本の沖縄海外県人会への寄贈

高良倉吉・琉球大学名誉教授の『琉球王国』（岩波新書）の英訳書籍の出版を行い、海外寄贈を沖縄県交流推進課と連携のうえ実施した。沖縄は戦前に多くの移民を送り出し、現在でも「ウチナーネットワーク」として世界中に強固な同郷意識をもつコミュニティが存在しているため、こうした人々と琉球の歴史について正しい認識を共有することは、中国から琉球の日本帰属について疑問が提示されている現状下、領土・歴史意識の双方の点で意義がある。寄贈後はメールで海外から多数の反響が寄せられた。次年度以降も、沖縄県庁との連携および海外沖縄県人会とのつながりを通じて、中南米への理解促進を目指し、スペイン語、ポルトガル語両版の出版をはかり、沖縄の歴史を広く発信する機会を設けたい。

3) 根室市、石垣市、島根県それぞれの領土関連資料館への支援

領土関連の地方展示館とはいずれも毎年敵的に訪問のうえ、館長、担当館員と日常連絡がとれる関係を維持しており、当所での研究成果物の活用などで連携を実施している。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

地方公共団体が管理する各地の領土資料館は、最近の来館者数減少に歯止めをかけるべく様々な取り組みを行っている。当研究所でもこうした地方の領土資料館に積極的な支援を実施してきた。一方で、その求める支援には、財政上の観点以外にも、来館者を含めた現場の意見をより取り入れなければいけない項目もある。この課題をクリアするために、本年度は竹島の地元である島根県隠岐の島町の高校生を、北方領土返還運動の拠点である北海道根室市に派遣した。外務省および根室市の職員も出席して、領土資料館への若い世代の来場者を増やす試みについて議論を行い、写真、模型、ビデオによる展示を増やしたり、最新の映像技術を活用したりするなど展示方法にバリエーションを持たせることなどを議論した（23-24頁を参照）。今年度の取り組みを発展させて、今後も地方の領土資料館との協力を強化していく。

（４）補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施使用されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）

①

・補助金マニュアルに沿い、各経費の支出にあたっては事業の各段階（見積・発注・納品・検収・請求・支払等）において、それぞれのエビデンスをチェックしたうえで適正に実施をしている。特に、領土・歴史センターは執行予算が大きい為、センター内に全ての支出と予算を管理する専任の担当者を設けている。当該担当者は、各事業の研究員・研究助手が起案した全ての帳票を一元的にチェックのうえ、事務局に送付する。その後、事務局にて会計担当者が複数名で内容とエビデンスのチェックを行い、研究部長と事務局長の承認を経て所長が最終的な責任を負う体制となっている。

・年度当初の予算計画に基づき補助金が執行されているかどうかは、領土・歴史センターに置かれた専任担当が、週一回の領土・歴史センターミーティングにおいて進捗数字を全メンバーに共有し、それを踏まえた各プロジェクトの担当者が、全体の予算執行状況も理解しながら各事業に取り組んでいる。

3-1 事業の実施状況・成果

以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由）

（1）基礎的情報収集・調査研究

（※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。）

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、領土・主権分野と歴史分野それぞれについての「執行委員会」を設け、そのもとで領土・主権分野に2つの「研究会」及び地方研究者・地域専門家を中心とした2つの「資料検討会」、歴史分野に3つの「研究会」を設け、これに加えて個別の研究者とも連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

1. 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、領土・主権分野と歴史分野の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東海大学法学部教授

- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授
- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任教授

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2024 年 5 月 22 日（水）10：00-11：15
議題	令和 5 年度事業の報告と令和 6 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	21 名（うち、外務省 1 名）
概要	令和 5 年度事業の成果物についての振り返り及び今後の事業の進め方についての議論が行われた。委員からは、我が国の研究機関にとって、海外への研究成果の発信が大きな課題となっていることに言及された。その上で、本事業が日本語・英語以外の言語での研究成果の発信に着手している点が高く評価された。そして、今後は発信の効果を検証することが課題であることが指摘された。

第 2 回

開催日時	2024 年 11 月 13 日（水）14:00-15:00
議題	令和 6 年度の進め方と次年度の計画
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	9 名（うち、外務省 1 名）
概要	令和 6 年度事業の成果物の進行状況について確認し、また次年度に渡る計画についてはその場で共有を行った。委員からは概ね当研究所から示された事業計画について同意を得られ、事業自体の有効性には関しては一定の評価を得ることができた。その一方で、ホームページのアクセシビリティに難があることやイベント開催時の事前周知を一層徹底してほしいことが示された。

2. 執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の 2 つの分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設ける。各年度 2 回開催予定である。

(ア) 領土・主権執行委員会

【メンバー】

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任教授

【開催実績】

第 1 回

開催日時 2024 年 4 月 25 日（木）16：00-17：00

議題 令和 5 年度の報告と令和 6 年度の進め方

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 9 名

概要

昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、一層効果的な事業成果の発信や政策担当者との連携といった留意点を念頭に、研究会や翻訳出版事業の具体的な方針について議論を行った。事業 4 年目に外務省関係部局に向けた成果報告の場として意見交換会を実施すること、一部の国際会議では、登壇に際し英語での論文投稿を支援の条件とする方針等が決まった。英訳出版物も年内に刊行され、本年度の事業実施は予定通り進捗している。

議題 令和 6 年度上期の報告と今後の進め方について

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 8 名

概要

本年度事業の成果や進捗状況を踏まえ、前回会合にて実施が決定された外務省との意見交換会、ならびに今期事業成果物の計画的な取りまとめと発信に向けた具体策が議論された。次年度に予定される意見交換会については、政策担当者との効果的な連携に向け、実施時期や報告内容が検討された。また、最終成果物である論文集の出版について望ましいスケジュールが確認された。そのほか主査に対する事業進捗や成果の定期的な共有等が、委員から提起された。

(イ) 歴史執行委員会

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2024 年 4 月 17 日（水）9：00-10：00
議題	令和 5 年度の報告と令和 6 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	11 名
概要	昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒して実施することが確認された。委員からは、本事業 5 年目までの成果物について、シンポジウム開催や書籍出版等の提案がなされた。本執行委員会ですされた方向性に基づいて、今年度の歴史関連事業は進行している。

第 2 回

開催日時	2024 年 11 月 6 日（水）9:30-10:30
議題	令和 6 年度下半期および次年度以降の事業の方向性
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	11 名
概要	今年度上半期の事業の進捗状況を踏まえて、下半期では成果物の作成やイベントを着実に実施することが確認された。当事業の最終年度までに書籍を確実に出版するために具体的なスケジュール等が検討された。今年度だけでなく、当事業の期間全体を見通しながら、歴史関連事業に取り組んでいる。

3. 領土・主権関連研究会

（ア）領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・兼原 敦子(主査)：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・酒井 啓亘：早稲田大学法学学術院教授
- ・深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・上妻 衡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 6 月 6 日（木）16:00-18:00
議題	領域・国境画定条約と effectivités の関係に関する国際判例の動向について
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	酒井啓亘（早稲田大学法学学術院教授）
参加人数	16 名（うちオブザーバー7 名）（うち外務省 7 名）

第2回

開催日時	2024 年 9 月 24 日（火）16:00-18:00
議題	日本の島をめぐる問題に係る国際法の相互作用（その3）—国際法・領域法・海洋法の基本的観念の再考—
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	兼原敦子（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）
参加人数	26 名（うちオブザーバー15 名）（うち外務省 9 名）

第3回

開催日時	2024 年 12 月 9 日（月）16:00-18:00
議題	領土帰属の主張・判断と地図：帰属根拠の観点から
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	深町朋子（福岡女子大学教授）

参加人数 16名（うちオブザーバー7名）（うち外務省8名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

第4回

開催日時 2025年2月17日（月）11:00-13:00

議題 武力併合禁止原則の機能と意義

形式 ハイブリッド（国問研中会議室+Zoom）

発表者 新井京（同志社大学法学部教授）

参加人数 14名（うちオブザーバー3名）（うち外務省10名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

第5回

開催日時 2025年3月25日（火）15:00-17:00

議題 マンキエ・エクレオ事件判決再考：「対立する主張の相対的強さ」の比較に基づく領域紛争解決の意味

形式 ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）

発表者 北村朋史（東京大学大学院総合文化研究科教授）

参加人数 7名（うちオブザーバー2名）（うち外務省5名）

（イ）「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・柳原 正治（主査）：放送大学教養学部特任教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・西嶋 美智子：久留米大学法学部准教授
- ・山田 哲也：南山大学総合政策学部 総合政策学科教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所副主任

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 7 月 1 日（月）16:00-17:30
議題	新南群島の所属をめぐる日仏英の争いー英国公文書館所蔵資料の分析を中心としてー
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	柳原正治（放送大学教養学部特任教授）
参加人数	20 名（うちオブザーバー9 名）（うち外務省 4 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第2回

開催日時	2024 年 10 月 28 日（月）14:00－15:30
議題	19 世紀国際法と国際行政連合：UPU と ITU を素材に
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	山田哲也（南山大学教授）
参加人数	15 名（オブザーバー8 名）（うち外務省 5 名）

第3回

開催日時	2025 年 1 月 20 日（月）16:30-18:00
議題	国際法から見た勢力圏
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	佐々木雄一（明治学院大学准教授）
参加人数	11 名（オブザーバー6 名）（うち外務省 4 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

4. 歴史関連研究会

（ア）日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫(主査)：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授

- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・玉置 敦彦：中央大学法学部准教授
- ・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
- ・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授
- ・前田 亮介：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・池上 晶子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 6 月 3 日(月) 14:00-16:00
議題	主査・委員による書籍（研究会成果物）執筆・出版について
形式	クローズド開催・ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	主査・委員による議論が中心のため報告者を募らない形での会合となった。司会を五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）が務めた。
参加人数	12 名
報告要旨	来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第2回

開催日時	2024 年 7 月 30 日(火) 14:00-16:00
議題	明治維新の巨視的検討（成果物に向けた中間報告）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	佐々木雄一（明治学院大学法学部准教授） 討論者として三谷博（東京大学名誉教授）が登壇した。
参加人数	50 名（うちオブザーバー37 名）（うち外務省 24 名）

報告要旨 来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第3回

開催日時 2024 年 11 月 11 日(月) 14:00-17:00

① 「日本政治外交史から見た現代世界の再考」

議題 ② 「官選知事から公選知事へー大分県と新潟県の電源開発ー」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

発表者 ①フレデリック・ディキンソン（ペンシルベニア大学教授）

②稲吉晃（新潟大学経済科学部教授）

参加人数 35 名（うちオブザーバー23 名）（うち外務省 7 名）

ディキンソン教授報告：<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-3-1.pdf>

報告要旨 稲吉委員の報告は来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第4回

開催日時 2024 年 12 月 23 日（月）13:00-16:00

①「日米関係の 1950 年代」（成果物に向けた中間報告）

議題

②「近現代日本の政治と軍事」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 42 名（うちオブザーバー29 名）（うち外務省 19 名）

発表者 ①楠綾子（国際日本文化研究センター教授）

②五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

第5回

開催日時 2025 年 1 月 21 日（火）14:00-16:00

議題 「大来佐武郎の経済・外交構想」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 22 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 4 名）

発表者 高橋和宏（法政大学法学部教授）

第6回

開催日時 2025 年 2 月 21 日（金）12:00-14:00

議題	「『一等国』をめざして一戦前・戦後日本のステータス追求」（成果物に向けた中間報告）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
参加人数	37 名（うちオブザーバー25 名）（うち外務省 12 名）
発表者	佐藤信（東京都立大学法学部准教授）

第 7 回

開催日時	2025 年 3 月 18 日（火）16:30-18:30
議題	「ライシャワー夫妻から見る日本での民主主義の世界史一消長の中の拡大と変化」（成果物に向けた中間報告）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
参加人数	23 名（うちオブザーバー11 名）（うち外務省 3 名）
発表者	村井良太（駒澤大学法学部教授） コメンテーター：廣部泉（明治大学教授）

（イ）東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

【メンバー】

- ・川島 真（主査）：東京大学総合文化研究科教授
- ・青木 まき：日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 動向分析研究グループ長代理
- ・岩谷 将：北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・帶谷 俊輔：成蹊大学法学部准教授
- ・小林 聡明：日本大学法学部教授
- ・杉浦 康之：防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英：津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円：法政大学法学部教授
- ・三宅 康之：関西学院大学国際学部教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長

- ・ 高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・ 小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・ 大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 7 日（火）15:00-17:00
議題	ロシアの対日歴史認識問題—情報戦の一手段として—
形式	オンライン（Zoom）
発表者	河西陽平（中曽根平和研究所研究員）
参加人数	33 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 16 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-4-1.pdf

第2回

開催日時	2024 年 6 月 24 日（水）16:15-18:15
議題	頼清徳新総統の就任演説に見る「歴史認識」
形式	オンライン（Zoom）
発表者	川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
参加人数	32 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 12 名）
報告要旨	非公表

第3回

開催日時	2024 年 7 月 18 日（月）11：00-12：00
議題	近年の日中歴史問題について
形式	オンライン（Zoom）
発表者	岩谷将（北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）
参加人数	31 名（うちオブザーバー18 名）（うち外務省 12 名）
報告要旨	非公表

第4回

開催日時	2024 年 9 月 24 日（火）13：00-15：00
議題	中国におけるサンフランシスコ講和体制への疑念をめぐる議論動向
形式	オンライン（Zoom）
発表者	川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

参加人数 25 名（うちオブザーバー14 名）（うち外務省 7 名）
報告要旨 非公表

第 5 回

開催日時 2024 年 10 月 10 日（木）10：00-12：00
議題 「戦後タイにおける開発外交の形成：外務省社交クラブ会報『サランロム』寄稿論文の分析」
形式 オンライン（Zoom）
発表者 青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター動向分析研究グループ長代理）
参加人数 18 名（うちオブザーバー9 名）（うち外務省 5 名）
報告要旨 非公表

第 6 回

開催日時 2024 年 11 月 12 日（火）10：00-12：00
議題 「現状維持」と「平和的変更」再考——東アジア近現代史の視点から
形式 オンライン（Zoom）
発表者 帯谷俊輔（成蹊大学法学部准教授）
参加人数 20 名（うちオブザーバー10 名）（うち外務省 2 名）
報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-4-6.pdf>

第 7 回

開催日時 2024 年 12 月 11 日（水）15：00-17：00
議題 中国の「日本中立化」政策と対日情勢認識——「対日政策綱領」策定と第三次日中民間貿易協定交渉を中心に
形式 オンライン（Zoom）
発表者 杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）
参加人数 23 名（うちオブザーバー14 名）（うち外務省 8 名）
報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-7.pdf>

第 8 回

開催日時 2024 年 12 月 23 日（月）10：00-12：00
議題 人民共和国における中国人対日協力者（漢奸）
形式 オンライン（Zoom）
発表者 関智英（津田塾大学学芸学部准教授）

参加人数 18 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 7 名）
報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-8.pdf>

第 9 回

開催日時 2025 年 1 月 17 日（金）10：00-12：00
議題 ベルギーの対中国交樹立外交と中国国連代表権問題
形式 オンライン（Zoom）
発表者 三宅康之（関西学院大学国際学部教授）
参加人数 22 名（うちオブザーバー11 名）（うち外務省 6 名）
報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-9.pdf>

第 10 回

開催日時 2025 年 2 月 6 日（木）10：00-12：00
議題 日中記者交換協定の成立過程——1956-64 年
形式 オンライン（Zoom）
発表者 井上正也（慶應義塾大学法学部教授）
参加人数 22 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 3 名）
報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-10.pdf>

（ウ）国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析している。

【メンバー】

- ・細谷 雄一（主査）：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・赤川 尚平：慶應義塾大学戦略構想センター研究員
- ・板橋 拓己：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・大久保 明：名古屋大学大学院法学研究科准教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・合六 強：二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎：放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授

- ・ 詫摩 佳代：慶應義塾大学法学部教授
- ・ 谷 一巳：東京外国語大学専任講師
- ・ 中島 琢磨：九州大学大学院法学研究院教授
- ・ 西村 真彦：国際日本文化研究センター機関研究員
- ・ 樋口 真魚：成蹊大学文学部准教授
- ・ 藤山 一樹：大阪大学人文学研究科講師
- ・ 松本 佐保：日本大学国際関係学部教授
- ・ 宮下 雄一郎：法政大学法学部教授
- ・ 森 聡：慶應義塾大学法学部教授
- ・ 山口 航：帝京大学法学部専任講師
- ・ 松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・ 高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・ 小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・ 大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024年5月28日（火）18:00-19:30
議題	サンフランシスコ講和の再検討
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	波多野澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）
参加人数	38名（うちオブザーバー18名）（うち外務省9名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-1.pdf

第2回

開催日時	2024年8月23日（水）16:00-18:00
議題	湾岸戦争と日本の外交
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	北岡伸一（東京大学名誉教授／JICA 特別顧問） コメンテーターとして若月秀和（北海学園大学教授）が登壇した。
参加人数	44名（うちオブザーバー23名）（うち外務省4名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-2.pdf

第3回

開催日時	2025 年 1 月 17 日（金）16:00-18:00
議題	外交官制度の発展と拡大－20 世紀初頭における日本との外交関係の格上げを題材に
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	谷一巳（東京外国語大学講師）
参加人数	29 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 10 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-3.pdf

第4回

開催日時	2025 年 2 月 18 日（火）10:30-12:00
議題	米国の核と日本：73 年間の変遷
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	北野充（自治体国際化協会参与／前駐アイルランド大使）
参加人数	34 名（うちオブザーバー20 名）（うち外務省 9 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-4.pdf

5. 尖閣資料検討会

前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを裏付けることを主眼としている。

【メンバー】

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館前館長
- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部准教授
- ・山田 浩世：沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所副主任

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 24 日（金） 9：30-11：30
	（1）検討会成果物について（事務局）
議題	（2）海域調査について（事務局）
	（3）事務連絡（事務局）
形式	対面（沖縄県立博物館・美術館 講座室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第2回

開催日時	2024 年 7 月 6 日（土） 9：30-12：00
	（1）冊封使録の航路図について（黒嶋委員）
	（2）王国末期の那覇・福州間航路について（麻生委員）
議題	（3）档案史料から見る琉球－福建間の海域状況について（報告 vol.4）（前田委員）
	（4）事務局からの連絡事項
形式	対面（沖縄県市町村自治会館 第一会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第3回

開催日時	2024 年 9 月 13 日（金） 9：30-12：00
	（1）明治初期における尖閣諸島の島名混乱（黒嶋委員）
	（2）琉球海路図の解明にむけての検証（5）予備議論（山田委員）
議題	（3）座談会（中間成果物）について（事務局）
	（4）資料のデジタル化、公開データベース作成について（事務局）
	（5）中国沿岸地図データについて（事務局）
	（6）事務局からの連絡事項
形式	対面（沖縄県市町村自治会館 第一会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第4回

開催日時	2024 年 12 月 22 日（日）11:30-15:00
議題	（1） 明治政府の水路調査と慶良間諸島（黒嶋委員） （2） 琉球諸島の通航と生活圏一奄美南部・沖縄島と慶良間・那覇の通航から 一（麻生委員） （3） 前田委員報告 （4） 座談会（中間成果物）について（事務局） （5） 事務局からの連絡事項
形式	対面（当研究所大会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第5回

開催日時	2025 年 2 月 24 日（月）9:30～12:00
議題	（1） 琉球海路図と慶良間、慶良間諸島と海図（黒嶋委員） （2） 琉球海路図の解明にむけての検証（6）（山田委員、麻生委員、黒嶋委員） （3） 座談会について（事務局） （4） 事務局からの連絡事項
形式	対面（沖縄県立博物館・美術館 講座室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

6. 竹島資料検討会

塚本孝・元東海大学教授、藤井賢二・島根県竹島問題研究会顧問を中心に、国内外で収集した竹島問題に関する一次資料の整理・分析を行う。

【メンバー】

- ・塚本 孝：元東海大学法学部教授／島根県竹島問題研究顧問
- ・藤井 賢二：第5期島根県竹島問題研究会委員／島根県竹島問題研究顧問
- ・山崎 佳子：第5期島根県竹島問題研究会研究協力員
- ・松澤 幹治：第5期島根県竹島問題研究会研究協力員

- ・内田 てるこ：島根県竹島資料室会計年度任用職員
- ・永島 広紀：九州大学韓国研究センター教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・川又 友子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 10 日(水) 15:00-17:00
議題	（１）竹島パンフレットの刷新に関する議論（齋藤康平 内閣官房領土・主権対策企画調整室 企画官） （２）「韓国「社会科教育課程」における竹島問題の記述について」（藤井委員）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	14 名（うちオブザーバー5 名）（うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名、日本国際問題研究所 2 名）

第2回

開催日時	2024 年 8 月 21 日(水) 14:00-16:00
議題	成果物（検討会委員による論文集）に向けた集中的議論
形式	オンライン（Zoom）
発表者	特定の発表者は立てなかった
参加人数	13 名（うちオブザーバー4 名）（うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第3回

開催日時	2024 年 10 月 16 日(水) 14:00-16:00
議題	（１）藤井委員担当章の進捗報告 （２）齋藤企画官担当章の進捗報告
形式	オンライン（Zoom）

発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名（うちオブザーバー4 名）（うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 4 回

開催日時	2024 年 12 月 24 日(水) 15:00-17:00
議題	（１）松澤委員担当章の進捗報告 （２）山崎委員担当章の進捗報告
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	12 名（うちオブザーバー3 名）（うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 5 回

開催日時	2024 年 2 月 3 日(月) 14:00-16:00
議題	（１）内田委員担当章の進捗報告 （２）永島委員担当章の進捗報告
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名（うちオブザーバー4 名）（うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名・弊所研究員 1 名）

第 6 回

開催日時	2024 年 3 月 12 日(水) 14:00-16:00
議題	（１）塚本委員担当章の進捗報告 （２）成果物に向けての全体議論および次年度報告の方向性
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	14 名（うちオブザーバー5 名）（うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名・弊所研究員 2 名）

7. 委託研究

（ア）下條正男・拓殖大学名誉教授への委託研究「日本海呼称問題に関する報告書」

下條正男・拓殖大学名誉教授に日本海呼称問題に関する研究成果として『新東海考』

の執筆を依頼した。当該報告書は「日本海の呼称は、韓国における古来の呼び名である『東海』がふさわしい」という韓国側の主張に対し、その論拠とする古文書とその解釈に焦点を当て検討するものである。

丹念な一次資料の収集・実直な分析に基づく本報告書により、韓国が歴史的権原の主張に対して、その根拠となる資料を誤読あるいは恣意的な解釈に基づいて用いていることがクリアに明らかとなった。

本報告書は日本海が国際的に確立した唯一の呼称であることを学術的見地から歴史的側面に補強するものである。報告書は主要国に設置された在外公館に加え、従来とは異なる政府関係機関にも発信を行うべく、JETROの在外事務所へ、また全国の公共図書館へ配布する予定である。

3月14日（金）には本報告書の内容を一般に向けてわかりやすく解説した動画「東海か？日本海か？」を弊所ホームページにて公開した。これにより日本海呼称問題について、歴史的アプローチから本問題を学術的に検討した成果を、冊子及び一般向けの動画という形で多層的に発信していく。

（イ）尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）事業

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）について収集分析を行っている。

8. 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国の研究機関が客観的な内外への発信を自主的に行うための一助として、我が国の主張を補強する一次資料の発掘やその分析を行っている。また、必要に応じて研究会・資料検討会の委員等に依頼して国内外の調査出張を実施している。

（ア）海外資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治（放送大学 特任教授）	パリ、ナント（フランス）、ブリュッセル（ベルギー）	4月13日～4月 22日	①フランス外交史料館（クルヌーヴ館およびナント館）が所蔵する、新南群島関連の資料の調査・収集 ②在ベルギー日本国大使館にて国際法上の領域の問題について

				の聞き取り調査
2	石井望（長崎純心大学准教授）	ロンドン（英国）	7月4日～7月15日	大英図書館および英国公文書館等での尖閣琉球史に関する資料調査
3	川島真（東京大学教授）	スタンフォード（米国）	7月28日～8月8日	中華人民共和国の下における歴史・領土政策に関する史料調査
4	伏見岳人（東北大学教授）	ワシントンD.C.（米国）	8月17日～8月19日	国立公文書館（NARAII）にて、国務省文書の中の対日借款資料の調査
5	合六強（二松学舎大学准教授）	テキサス（米国）	9月8日～9月15日	G. H. W. ブッシュ政権期の在欧アメリカ核戦力に関する史料調査
6	ロバート・D・エルドリッジ（当研究所シニア・フェロー）	ワシントンD.C.、ニューヨーク（米国）	10月28日～11月6日	①米国立公文書館にて尖閣関係文書資料収集 ②尖閣政策の元米国関係者の聞き取り
7	小林聡明（日本大学法学部教授）	ワシントンD.C.（米国）	1月20日～1月25日	国立公文書館にて米軍資料の収集、米議会図書館にて心理戦関連文献の調査
8	谷一巳（東京外国語大学専任講師）	ロンドン（英国）	2月3日～2月12日	英国立公文書館にて、日露戦争期の英国の対日政策に関する資料収集
9	細谷雄一（慶應義塾大学教授、当研究所上席客員研究員）	パリ（フランス）	3月5～10日	仏外交史料館にて、戦後日欧関係史に関する資料収集
10	柳原正治（放送大学特任教授）	ロンドン（英国）	3月10日～3月15日	英国国立公文書館での新南群島に関する資料収集
11	杉浦康之（防衛研究所主任研究官）	台北（台湾）	3月10～3月13日	中央研究院近代史研究所档案館にて、中国の対日政策に関する資料収集
12	帯谷俊輔（成蹊大学	台北（台湾）	3月13日～15日	政治大学孫中山紀念図書館およ

	准教授)			び国史館新店館にて満洲事変と 日中戦争に関する資料収集
13	関智英 (津田塾大学 准教授)	台北 (台湾)	3 月 13 日～16 日	国史館および国家図書館にて満 洲事変と日中戦争に関する資料 収集

(イ) 国内資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	石井望 (長崎純心大学 准教授)	沖縄	5 月 29 日～6 月 3 日	尖閣琉球史に関する資料収 集、現地調査
2	石井望 (長崎純心大学 准教授)	東京	6 月 5 日～6 月 10 日	国会図書館、都立中央図書 館、早稲田大学等の図書館で の尖閣琉球史に関する資料調 査
3	早田寛 (日本国際問題 研究所若手特任研究 員)	福岡	6 月 20 日～22 日	北九州市と中国遼寧省大連市 の友好協力関係の歴史に関す る調査 (北九州市立文書館、 北九州市役所等)
4	柳原正治 (放送大学特 任教授)	東京	7 月 1 日～7 月 2 日	国立国会図書館での新南群島 関連の資料収集
5	稲吉晃 (新潟大学教 授)	大分	9 月 17 日～9 月 2 1 日	大分県立公文書館・大分県立 図書館にて細田徳寿県政に関 する資料の収集
6	柳原正治 (放送大学特 任教授)	東京	9 月 24 日～9 月 2 5 日	国立国会図書館での新南群島 関連の資料収集
7	柳原正治 (放送大学特 任教授)	東京	10 月 28 日～10 月 29 日	国立国会図書館での新南群島 関連の資料収集
8	ロバート・D・エルド リッジ (当研究所シニ ア・フェロー)	沖縄	11 月 17 日～18 日	沖縄県公文書館・沖縄県立図 書館郷土資料室での資料収集

9	稲吉晃（新潟大学教授）	東京	12月19日	拓殖大学図書館での細田徳寿 県政に関する資料の収集
10	石井望（長崎純心大学 准教授）	沖縄	1月6日～1月15 日	尖閣琉球史に関する資料収 集、現地調査
11	柳原正治（放送大学特 任教授）	東京	1月20日～1月2 1日	国立国会図書館での新南群島 関連の資料収集

（ウ）日中国交正常化に至るまでの歴史的資料のデジタルアーカイブ化

2022年が日中国交回復50周年に当たることから、1972年の日中国交正常化以前に日中関係を担った日中友好団体が発行していた機関誌をデジタル化し、現在および将来の世代に当時の状況を伝える事業を開始した。これまでに、「一般財団法人日本中国文化交流協会」、「公益財団法人日本中国友好協会」、「国際貿易促進会」の機関誌を公開している（<https://www.jiia.or.jp/jic/kikanshi-archive/>）。今後もアーカイブのさらなる充実化を計画している。

（エ）尖閣諸島関連新聞記事データベースの冊子化および公開

先期の事業で尖閣諸島に関する新聞古記事を収集整理したデータベースを作成したが、研究者だけでなく、高年齢層も含めた一般者も閲覧できるよう、同データベースの冊子化を実施した。冊子化に際し、尖閣研究の第一人者である國吉まこも氏、琉球史研究の泰斗である高良倉吉・琉球大学名誉教授、田名真之・沖縄県立博物館・美術館前館長に監修を依頼した。本冊子「尖閣諸島関係新聞記事資料集」は、多くの記録が沖縄戦で失われた状況にあって、沖縄の人々の生活に尖閣諸島が深く関わっていたことを示す重要な資料である。

本年度は当該冊子を全国の主要図書館、沖縄県内の研究機関、図書館や高等学校、尖閣諸島の所在する石垣市内の図書館および教育機関に送付した。これにより、とくに石垣市を含む八重山地域の住民の資料へのアクセスが容易になった。送付に際して、昨年度の予定を上回る160冊の増刷を実施した。データベースについては作成を終了し、来年度のHP改修と軌を一にして一般向けに公開。

（2） 諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。)

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

(ア) 第10回作戦海洋法会議 (2024年9月2～5日)

場所：スロベニア (リュブリャナ)

登壇者：徳地秀士氏 (平和・安全保障研究所理事長／当研究所理事)

会議情報：<https://www.coecsw.org/event/conference-on-operational-maritime-law/>

(イ) 第47回海洋法国際会議 (2024年9月17～20日)

場所：ペルー (リマ)

登壇者：益尾知佐子 (九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員)

古谷健太郎 (政策研究大学院大学連携教授／慶應義塾大学客員教授／海上保安大学校教授)

会議情報：<https://conferences.wmu.se/colp47/programme/>

2. 提携する海外研究者の活動

(ア) シニア・フェローの招聘

当研究所のシニア・フェローの資格で、昨年度に引き続き、以下の3名を起用している。

【招聘者】

・ヴァレリー・ニケ (フランス)：仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター (来日時期：2024年4月～6月、11月)

・モニカ・チャンソリア (インド)：元・印陸上戦争研究センター シニア海外短期フェロー (来日時期：2024年4月、6～8月)

・ロバート・D・エルドリッジ (米国)：エルトリッジ研究所所長 (日本在住)

(イ) 海外短期フェローの招聘

東南アジア諸国から滞在期間3ヶ月程度の海外短期フェローとして大学やシンクタンクなどの研究機関から若手研究者3～4名程度を毎年招聘。本年度招聘者およびイベントは以下の通り。

【招聘者】

- ・ シンディー・アンマリー・フリーダ・マンダギ（インドネシア）：インドネシア外交政策コミュニティ（FPCI）、SEA レクチャーホールディレクター／プログラムマネージャー
- ・ ラン・アイン・グエン・ダン（ベトナム）：ベトナム社会科学院中国研究所（VASS）、東海（南シナ海）研究センター研究員
- ・ アーナブ・ダスグプタ（インド）：マノハール・パリカル国防研究所（MP-IDSA）東アジアセンター、リサーチアナリスト
- ・ クアン・ホン・チェウ（ベトナム）：ベトナム社会科学院（VASS）南アジア・西アジア・アフリカ研究所（ISAWAAS）

【活動実績】

- ・ 9月4日 領土・主権展示館視察。松本解説員から領土問題などの解説を受け展示を見学した。
- ・ 9月12日 ロバート・D・エルドリッジ シニア・フェローによる講義・意見交換。
- ・ 9月17～18日 松江・広島視察。竹島資料室にて下條正男・拓殖大学名誉教授による講義受講および意見交換、広島にて原爆資料館視察、意見交換。
- ・ 9月25～27日 沖縄視察。尖閣情報発信センターの訪問、航空自衛隊那覇基地視察および意見交換。外務省沖縄事務所にて宮川沖縄大使と意見交換。
- ・ 10月2日 当研究所・松本研究部長および栗原研究員による偽情報対策に関する意見交換。
- ・ 10月3日 外務省南西アジア課担当者との面談。
- ・ 10月4日 外務省南部アジア部南東アジア第2課担当者との面談。
- ・ 10月9～10日北海道根室市視察。北方四島交流センター（ニホロ）、北方領土資料館、北方館視察、北方領土の語り部による講話。
- ・ 10月16日 徳地秀士・平和・安全保障研究所理事長との意見交換会。
- ・ 10月17日 五百旗頭薫・東京大学法学部政治学研究科教授との意見交換会。
- ・ 10月21～28日 金沢大学滞在。大学国際セミナーに参加、研究会セミナーにてプレゼン実施。
- ・ 10月31日 河野真理子・早稲田大学法学部教授との意見交換会。
- ・ 11月6日 日本国際協力機構（JICA）各国担当者との意見交換会。

- ・11月15日 益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院教授との意見交換会。
- ・11月18日 外務省広報文化外交戦略課との意見交換会。

(3) 研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

(※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。)

1. 公開イベントの実施

(ア) 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」

2025年3月10～12日に台湾の中央研究院近代史研究所との共催で、日中戦争に関するシンポジウムを開催した。本シンポジウムは、当初は2020年3月に開催予定だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により延期となったものである。日本側からは11名の研究者が研究成果を発表し、台湾・中国・英国・マレーシアの登壇者たちとの間で、最新の研究動向も踏まえた議論がなされた。シンポジウムでは学術的なエビデンスに基づく冷静な議論が行われ、日本における最新の研究成果を中国語で発信することができた。

(イ) 第6回東京グローバル・ダイアログ

当研究所が主催する第6回東京グローバル・ダイアログ（2025年1月29-30日）にて、本事業の一環として、「20世紀史の教訓：世界戦争と冷戦の時代」と題するセッションを開催した。細谷雄一教授（慶應義塾大学）をモデレーターとして、中西寛教授（京都大学）、島津直子教授（東京大学）、バラク・クシュナー教授（ケンブリッジ大学）がパネリストとして登壇した。東アジアでは歴史が政治的に利用されることがあり、歴史をめぐる問題に決着をつけることは難しいものの、現在と将来の努力を積み重ねることで、和解につながる可能性が提示された。登壇者全員が英語で行った議論の様子は当研究所のYouTubeで公開されており、歴史に関する日本側の視点を広く国際社会に発信している。

(ウ) Asian Young Scholar Forum 2025

当研究所が実施している海外短期フェロー・プログラムの過去採択者がジャカルタに集い、同プログラムの意義やアジアの国際問題について議論を行った。当イベントでは、プ

プログラム期間後のフェローの活躍やプログラムの評価、そしてフェローたちによる今後のアジア太平洋地域の将来に向けての政策提言が行われた。また、インドネシアでの日本のプレゼンスを理解するうえで重要なスポットも訪れた。当イベントは、インドネシア外交コミュニティ（FPCI）との共催のもとで実施され、インドネシアの一大シンクタンクとのコネクション作りにも大きく貢献した。このイベントを通じて、フェロー・プログラムの意義を再確認し、当プログラムを今後さらに発展させるための課題や可能性についても議論が行われた。参加者同士のネットワーク強化に加え、地域の政策課題に対する新たな視点や協力の可能性を探る機会ともなった。

2. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を翻訳出版し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館に送付するとともに、公刊リストを HP 上で公開して一般購入も可能とする。出版の実施が決定したものは以下のとおり。

(ア) 英語論文集『平成日本を振り返る』（*Examining Heisei Japan*）シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度までに一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障』（北岡伸一監修）、『第2巻 政治』（飯尾潤編集）、『第3巻 経済』（小峰隆夫編集）が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業（JICA チェア）により日本近代化に関する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている。2025 年度に最終巻である『第4巻 社会・文化』（筒井清忠編集）を刊行する予定である。

(イ) 『国際法からみた領土と日本』の海外出版

先期事業で東京大学出版会より刊行した柳原正治・兼原敦子編『国際法からみた領土と日本』は、今期に入り英語翻訳が進められ、2024 年 9 月中旬、オランダの国際学術出版社である Brill 社から刊行された (<https://brill.com/display/title/70730>)。このような海外での日本語成果物の発刊は、本事業では初となる。なお、さらなる対外発信

強化の観点から、同書は同社と協力のうへ 2025 年 3 月オープンアクセス化された。これにより同社 HP 上での無料ダウンロードが可能となり、読者層の拡大が見込まれる。

(ウ) 『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』

『サンフランシスコ講和と東アジア』及び『日中戦争研究の現在』についても、すでに英訳作業を完了しており、海外の出版社からの刊行に向けた調整を進めている。

また、『日中戦争研究の現在』は、編者の一人である川島真・東京大学教授を中心として中国語への翻訳作業は昨年度に完了しており、現在は台湾の出版社において編集作業が進捗している。なお、中国語での商業出版は本事業において初めての試みである。

(エ) 『琉球王国』

高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993 年）の英訳出版を進めている。本書籍は前近代琉球王国（「古琉球」）に特に焦点を当て、日本文化圏の中で、大陸からの影響も受けて発展した琉球王国の豊かな歴史を、一般にも分かりやすく説明しており、近年沖縄の日本帰属に異議を唱える中国の動きにも念頭に、学術的に正しい歴史的経緯を海外に発信する為に、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館へ寄贈を行い、沖縄県庁との連携のもと海外沖縄県人会へも寄贈を行い、好評を得た。

また、海外沖縄県人会からは、南米諸国の県人会よりスペイン語・ポルトガル語での翻訳出版を熱望する声が上がった。わが国の歴史について非英語圏にも広く周知する機会として、今年度事業として『琉球王国』のスペイン語・ポルトガル語への翻訳を行った。2025 年度に書籍を出版する予定である。

(オ) *An Indian Freedom Fighter in Japan* の再版

本書は、A.M. ナイル（銀座ナイルレストラン創業者）による戦前日本で展開されたインド独立運動についての回顧録である。戦前の日本とアジア諸国との結びつきに関する歴史的証言が多数含まれる書籍であり、英語版原著（1982 年）が刊行されたのち 1985 年に再刊され、ヒンドゥー語・韓国語等に翻訳されたほか、2008 年には日本語訳版が刊行されるなど、定評ある書籍である。しかしながら、英語版書籍は絶版で入手困難となっていたため、出版社や著者遺族とも連絡を取り、本事業において再版を行った。書籍は令和 6 年度中に刊行され、海外図書館等への書籍寄贈を行った。

3. 翻訳

領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、HP 上での公開や書籍としての出版を通じての対外発信を実施している（書籍の出版については上述のとおり）。

（ア）Resource Library への掲載

翻訳が完了した論稿について、当研究所 HP 上の Resource Library にて公開した。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Fishery Development around the Senkaku Islands Prior to Their Incorporation into Japanese Territory in 1895	佐々木貴文（北海道大学准教授）・國吉まこも（尖閣諸島文献資料編纂会）	5 月 29 日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Sasaki_Kuniyoshi_240528.pdf

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集した国内外資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review* の刊行を今期事業でも継続している。昨年度刊行の Vol.6 を海外のシンクタンク、大学図書館等およそ 1500 箇所へ送付したほか、今年度は 10 月に Vol.7-No.1、3 月に Vol.7-No.2 を発刊し、同じく海外各所へ送付した。論文タイトルおよび執筆者は下記のとおりである。

（ア）Vol.7-No.1:

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol7_No1_2024.pdf

	タイトル	執筆者	URL
1	The Significance of the G7 Hiroshima Summit in the Context of Global Governance	四方敬之（前内閣広報官）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol7_No1_SHIKATA%20Noriyuki.pdf
2	The First Senkakus Clash: The 1955 Daisan Seitaku Maru	ロバート・D・エルドリッジ（当研究所シニア・フェロ	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol7_No1_Eldridge.pdf

	Incident, American, Okinawa, and Republic of China Responses, and Japanese Diplomacy	ー)	iew_Vol7_No1_Robert%20D%20Eldridge.pdf
3	Legal Sanction and Emerging Tenets of Territorial Lawfare: A Case Study of Sea of Japan's Nomenclature	モニカ・チャンソリア (当研究所シニア・フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol7_No1_Monika%20Chansoria.pdf
4	Taiwan and the Senkaku Islands: From History to the Present, the Impact of the Democratization Process on the Management of Territorial Claims	ヴァレリー・ニケ (当研究所シニア・フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol7_No1_Valerie%20Niquet.pdf
5	International Environmental Legal Rules for Regulating the REY-Rich Mud Development by Japan	瀬田真 (早稲田大学准教授)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanReview_Vol7_No1_Makoto%20SETA.pdf

(イ) Vol. 7-No. 2

	タイトル	執筆者	URL
1	Consolidation and Sustainance of the Indian Independence League in Japan and South East Asia during World War II: Appraising Notes from the Memoirs of A.M. Nair	モニカ・チャンソリア (当研究所シニア・フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanReview_Vol7_No2_Monika%20Chansoria.pdf
2	(Un) Targeting the Senkaku Islands: Bombing Ranges in	ロバート・D・エルドリッジ (当研究所シニア・フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/52810a4e886fe30c4cdb65fee4e8

	the Senkakus, the Decision by the United States to Suspend Their Use, and the Current Implications of that Moratorium, 1948-1978	一)	61e46900e158.pdf
3	Dispute Settlement Pertaining to Law of the Sea Issues in the EU and Its Implications for Japan and/or Asia	佐藤智恵（明治大学教授）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol7_No2_Chie%20SATO.pdf
4	The Northern Territories Question in the Context of the War in Ukraine	ヴァレリー・ニケ（当研究所シニア・フェロー）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol7_No2_Valerie%20Niquet.pdf

5. Policy Brief

領土・主権・歴史に関する時宜に即した論考発信を行うため、HP 上にて Policy Brief を公開している。シニア・フェロー等が執筆した Policy Brief は以下のとおりである。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	The territorialization of maritime space 2	ヴァレリー・ニケ （当研究所シニア・フェロー）	5 月 15 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_240515.pdf
2	Power plays and foreign interference: the case of the French territory of New Caledonia	ヴァレリー・ニケ （同上）	7 月 25 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_240725.pdf
3	The Life and Times of A. M. Nair: The Forgotten Indian Freedom Fighter in Japan	モニカ・チャンソリア（当研究所シニア・フェロー）	9 月 19 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Monika_240919.pdf
4	Can the Rapprochement in Japan	玉置拓（ラフバラ大）	11 月 8 日	https://www.jiia-jic.jp/en/p

	an-South Korea Relations Continue? Some Challenges Ahead	学講師)		olicybrief/pdf/Policy_Brief_Tamaki_241108.pdf
5	The U.S.-Japan Alliance: Challenges and Prospects in the 2020s	ブライアン・ブランケンシップ (マイアミ大学准教授)	12月19日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Brian%20Blankenship_241219.pdf
6	Scarborough Shoal, a textbook case of Chinese manipulation in the South Sea	ベンジャミン・ブランドイン (パリ・カトリック大学博士課程)	1月29日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/eb453fe16f88304fe72ebc1f16f04123f1303ca8.pdf

6. 2023年度海外短期フェローの論考

海外短期フェローはプログラム終了後、自身の問題意識と日本での経験を踏まえ、研究論文を提出する。本年度の提出された論考は以下の通り。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Towards a Rules-based International Order: Navigating Japan's Role in a Minilateral Approach among Southeast Asian Claimant States to South China Sea Issues	Marlo Luigi M. Joble	5月1日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-03_1.pdf
2	The India-Japan Partnership in Africa with Regards to The Free and Open Indo-Pacific : A Comprehensive Analysis and Future Prospects	Anjali Kumari	5月1日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-06.pdf
3	Enhancing Maritime Security Cooperation between Japan and Sri Lanka in the Indian	Pradeep Ranaweera	5月1日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-03_2.pdf

	Ocean: Challenges and Opportunities			
--	-------------------------------------	--	--	--

7. 特別寄稿

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	"Thank you, Iokibe Sensei, for Always Being There for Us --Your Students, Friends, and Family--and for Introducing Japan to the World and the World to Japan"	ロバート・D・エルドリッヂ（当研究所シニア・フェロー）	7月16日	https://www.jiia.or.jp/en/column/2024/07/20240716-01.html

8. 関連コンテンツ作成・発信

当研究所が作成した尖閣諸島の自然に関する・英語動画・VR コンテンツを、内閣官房領土・主権展示館およびその地方巡回展で公開するほか、沖縄県石垣市が開催する2025年1月14日の「尖閣の日」式典で展示を実施。

（4） 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

（※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。）

以下の公開イベントや日英での論考の掲載、メディア報道などを通じて、高校生から、一般社会人、政策担当者、研究者にいたる広い層への発信を実施した。特にシンポジウムやワークショップなどイベントの開催場所は地方を優先し、本年度は福岡（冷戦シンポジウム）、根室（高校生交流）、沖縄（慶良間、尖閣ワークショップ）などで実施した。また、各発信結果については、オンライン集計の分析、アンケート結果の精査を励行することで、領土・歴史センターメンバー全員で共有、議論をして発信効果の向上に向け常に留意をしている。

1. 公開イベントの実施

（ア）特別講演会「悲劇の海獣 ニホンアシカを追って」

・開催日：2024年8月9日（金）17:00～18:10

- ・登壇者：井上貴央（鳥取大学名誉教授）
- ・開催方式：ハイブリッド（対面の会場：日本国際問題研究所大会議室）
- ・参加者数：対面 22 名、オンライン 34 名
- ・URL：（当研究所 HP）https://www.jiia.or.jp/eventreport/_20240809.html
 （動画）<https://www.youtube.com/watch?v=0XiDw5cRsHQ>
 （2025 年 3 月 31 日時点再生数：510 回）

（イ）領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム

- ・開催日：2024 年 10 月 13 日（日）9:00～16:30
- ・登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授）、島根県立隠岐高校有志、北海道立根室高校有志
- ・開催方式：対面

（ウ）公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」

- ・開催日：2024 年 11 月 2 日（土）14:00～17:40
- ・共催：当研究所、九州大学大学院法学研究院
- ・登壇者：【第 1 部：西側同盟から見た冷戦終焉】細谷雄一（慶應義塾大学教授、当研究所上席客員研究員）、板橋拓己（東京大学教授）、中島琢磨（九州大学教授）、山口航（帝京大学専任講師）／【第 2 部：東アジアで冷戦は終わったのか】川島真（東京大学教授）、小林聡明（日本大学教授）、福田円（法政大学教授）、益尾知佐子（九州大学教授、当研究所客員研究員）
- ・開催方式：対面（福岡県福岡市）、オンラインの併用
- ・参加者数：対面 50 名、オンライン 161 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241102-01.html>
- ・動画：（第 1 部）<https://www.youtube.com/watch?v=IaDtDzoA59w>
 （2025 年 3 月 31 日時点再生数：8739 回）
 （第 2 部）<https://www.youtube.com/watch?v=IWf-RHS6Xl8&t=68s>
 （2025 年 3 月 31 日時点再生数：1708 回）

（エ）第 6 回東京グローバル・ダイアログ「20 世紀史からの教訓」セッション

- ・開催日：2025 年 1 月 29 日（水）

- ・登壇者：細谷雄一（慶應義塾大学教授／当研究所上席客員研究員）、バラク・クシュナー（ケンブリッジ大学教授）、中西寛（京都大学教授）、島津直子（東京大学教授）
- ・開催方式：対面（東京都内）、オンラインの併用
- ・参加者：対面約 400 名、オンライン：約 800 名（全体で）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>
- ・動画：https://www.youtube.com/watch?v=bLZfUapVkag&list=PLD23rZ0GtX8koiSlk6O9XvFqZ9ZQgEb_3&index=3

（2025 年 3 月 31 日時点再生回数：195 回）

（エ）ワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」

- ・開催日：2025 年 3 月 22 日（土）
- ・登壇者：高良倉吉（琉球大学名誉教授）、麻生伸一（琉球大学人文社会学部教授）、黒嶋敏（東京大学史料編纂所中世史料部門教授）、田名真之（沖縄県立博物館・美術館前館長）、前田舟子（沖縄大学経法商学部准教授・パネル展示のみ）、山田浩世（沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授）、宮里哲（座間味村長）
- ・開催方式：対面（沖縄県座間味村）、オンラインの併用
- ・参加者数：対面 50 名程度、オンライン：201 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250322-01.html>
- ・動画：https://www.youtube.com/watch?v=m1ObDPVLaf4&embeds_referring_uri=https%3A%2F%2Fwww.jiia.or.jp%2F&source_ve_path=MjM4NTE

（2025 年 3 月 31 日時点再生数：155 回）

（オ）講演会「北方四島の自然」

- ・開催日：2025 年 2 月 14 日（金）・登壇者：大泰司紀之（北海道大学名誉教授）、小林万里（東京農業大学生物産業学部教授）、本間浩昭（毎日新聞記者）
- ・開催方式：対面（日本国際問題研究所大会議室）、オンラインの併用：
- ・参加者数：対面 6 名、オンライン 63 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250214-01.html>

・動画：https://www.youtube.com/watch?v=mpzdAKS8pLs&embeds_referring_uri=https%3A%2F%2Fwww.jiia.or.jp%2F&source_ve_path=MjM4NTE

(2025 年 3 月 31 日時点再生数：101 回)

2. 論考による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ日本語で発信している。

(ア) 領土・主権に関する論稿発信（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	尖閣諸島領土編入経緯における 英国海図についての考察 —明治 18（1885）年の沖縄県に よる調査報告—	國吉まこも（尖閣諸 島文献資料編纂会）	2024 年 9 月 9 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240909-01.html

(イ) 歴史に関する特別寄稿（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	エストニア安全保障と「独立の 喪失」	君島結斗（当研究所 研究員）	2024 年 5 月 23 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240523-01.html
2	五百旗頭真先生追悼文（抄訳）	ロバート・D・エル ドリッヂ（当研究所 シニア・フェロー）	2024 年 7 月 16 日	https://www.jiia.or.jp/column/20240716-01.html
3	北九州市における対中交流の歴 史と現在 大連市との友好都市 関係の足跡をたどって	早田寛（当研究所若 手特任研究員）	2024 年 8 月 29 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240829-01.html
4	相対化と絶対化の狭間で：ドイ ツの歴史認識をめぐる議論	高島亜紗子（当研究 所研究員）	2024 年 9 月 26 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240926-01.html
5	60 万人の生きた証：『シベリア 抑留』の歴史	小林昭菜（多摩大学 准教授）	2024 年 11 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20241101-01.html
6	<調査報告>戦後日本政治と国	伏見岳人（東北大学	2024 年 12 月 5	https://www.jiia.or.jp/jic/20241205-01.html

	際金融アーカイブズ	大学院法学研究科教 授)	日	241205-01.html
7	<史料館探訪①>フランス外交 史料館を訪問して	柳原正治 (放送大学 特任教授)	2024 年 12 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20241210-01.html
8	<史料館探訪②>ジョージ・H ・W・ブッシュ大統領図書館を 訪問して	合六強 (二松学舎大 学国際政治経済学部 准教授)	2025 年 1 月 6 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250106-01.html
9	ゴリアテの負け戦 —ANZUS 危機をめぐるアメリカ の同盟外交とその問題—	玉水玲央 (当研究 所研究員)	2025 年 3 月 25 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250325-01.html

3. メディア掲載

	記事タイトル	媒体名	掲載日	URL
1	アシカの最後の楽園だった竹島 鳥取大名 菅教授講演	山陰中央新報	8 月 13 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/627438
2	北方領土と竹島問題で意見交 換、根室と隠岐の高校生が交流 【根室】	釧路新聞	10 月 30 日	https://kushironews.jp/2024/10/30/547580/
3	北方領土と竹島問題考える 隠 岐高生 北海道・根室訪れ、意 見交換	山陰中央新報	11 月 14 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/article/-/679415
4	「竹島問題、専門家から学ぶ アジアの若手研究者 4 人 松 江」	山陰中央新報	9 月 18 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/article/-/647526
5	「尖閣情報発信センター視察 アジアの若手研究員 4 人」	八重山日報	9 月 26 日	https://yaeyama-nippo.co.jp/archive/s/24035
6	「アジアの研究者 北方領土学 ぶ 根室で元島民の講話聞く」	北海道新聞	10 月 11 日	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1074480/
7	「日本国際問題研究所招へいの	金沢大学	10 月 24 日	https://www.kanazawa-u.ac.jp/news

	若手研究者 4 名が来学 授業参加やセミナーを通じて学生・教員と交流」			/153634/
8	琉球時代の巻物に尖閣諸島の記述 18、19 世紀の航路図 沖縄・座間味村でレプリカ公開	産経新聞	3 月 22 日	https://www.sankei.com/article/20250322-SY4ZTBRQFJJWZN0U4CCHAQOMHU/

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：24回

【会議】

- ・研究会の実施数：40回（予定含む）
 - ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：20回（非公開含む）
 - ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：4回（非公開含む）
- （上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。）

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：8回（メディア掲載）
- ・論文やコメントリーの発出数：31回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：4回（非公開含む）
- ・出版物等の刊行数：6回
- ・動画の公開：8回

※領土・主権・歴史センターHP：<https://www.jiia.or.jp/jic/>

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

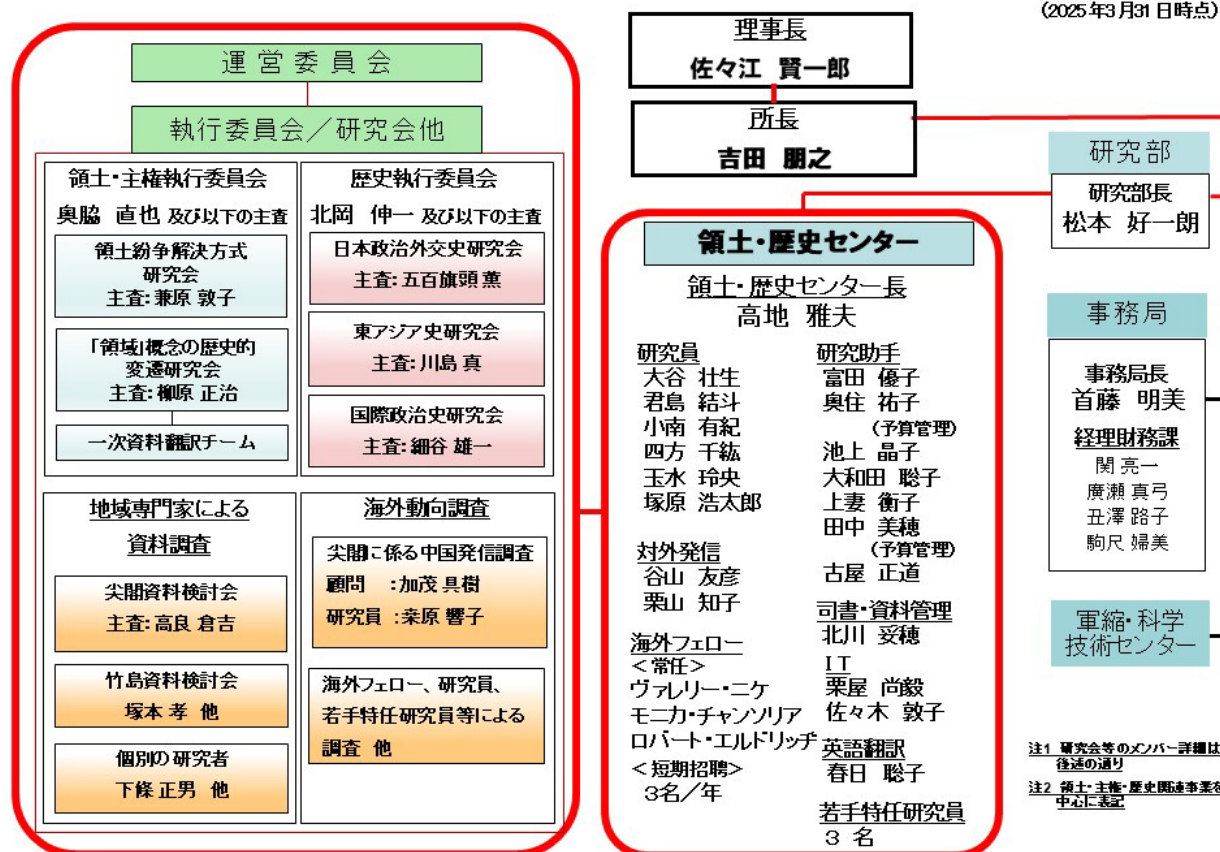
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

領土・主権・歴史調査研究支援事業に係る体制

日本国際問題研究所
(2025年3月31日時点)



★運営委員会で事業方針を議論し、当事業全体の一貫性を確保している。また、複数の研究会に所属している委員や他研究会へのオブザーバー参加によって、研究会同士の「横のつながり」が生まれ、問題意識の共有がなされている。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

研究会／検討会、各種イベント、翻訳、出版、海外フェロー、資料調査のための国内外出張等、当センターは極めて多岐にわたる分野で事業を行っており、支払先も多い為、予算の適正な執行については日々特に留意している。年初に外務省に提出した事業計画書に沿って、有識者からなる「運営委員会」「執行委員会」の提言にも留意のうえ、領土・歴史センター長の指導のもと、各担当者が具体的な事業を起案したのちに、支出の適正性を当センター内の予算管理担当者が審査している。そのうえで、研究部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による稟議承認を経る過程で、事務局が各支出を補助金マニュアルや所内ルールに沿って十分に精査・検討したうえで承認することにより、三重の体制で管理し、最終的に所長が支出の責任を負う。当センターによる予算の執行状況については補助金や税制に精通した事務局が定期的に検査、監督し、経費の効率化も含めて適切に管理しており、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させている。また、外務省の会計部門による検査を定期的に受けるとともに、当センターを含む当研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保している。

2 メンバー詳細（☆地方在住者、★女性研究者、▲若手研究者（40代以下））

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
研究総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所 研究部長	研究事業の総合調整

事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 領土・歴史センター長 ／総括研究員	実施各事業の総括
研究担当	大谷 壮生 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	君島 結斗 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	小南 有紀 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	四方 千紘 (▲★)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	玉水 玲央 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	塚原 浩太郎 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
対外発信担当	谷山 友彦 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	対外発信担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 副主任	ロジスティクス、事 務、会計、渉外の総括 業務
研究助手	奥住 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外、会計処理

研究助手	池上 晶子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	上妻 衡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	田中 美穂	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外、会計処理
研究助手	古屋 正道	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	栗山 知子	日本国際問題研究所 研究助手	対外発信担当
若手特任研究員	倉石 東那 (▲★)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
若手特任研究員	出来 悠介 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
若手特任研究員	早田 寛 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
【シニア・フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏) (★)	仏戦略研究財団シニア ・リサーチャー	共同研究

【翻訳担当】	モニカ・チャンソリア（印）（▲★）	印陸上戦争研究センター上級研究員	共同研究
	ロバート・D・エルドリッジ	エルドリッジ研究所代表	共同研究
	マーク・オーウェンズ	日本国際問題研究所翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】（以下委員は五十音順）	春日 聡子	日本国際問題研究所翻訳担当	英文翻訳業務
	委員 五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
	委員 奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	委員 兼原 敦子（★）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事業全般に対する助言
	委員 川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
	委員 北岡 伸一	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	事業全般に対する助言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教授	事業全般に対する助言

委員	坂元 一哉（☆）	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	田中 明彦	JICA 理事長／日本国際 問題研究所上席客員研 究員	事業全般に対する助言
委員	中谷 和弘	東海大学法学部教授	事業全般に対する助言
委員	中西 寛（☆）	京都大学公共政策大学 院教授	事業全般に対する助言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴 史資料センター長	事業全般に対する助言
委員	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教 授／日本国際問題研究 所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	柳原 正治（☆）	放送大学教養学部特任 教授	事業全般に対する助言
【領土・主権執行委 員会】			
委員	奥脇 直也（運営委 員会と兼務）	東京大学名誉教授／日 本国際問題研究所上席 客員研究員	領土・主権事業に対す る助言
委員	兼原 敦子（運営委 員会等と兼務）	キヤノングローバル戦 略研究所研究主幹	領土・主権事業に対す る助言
委員	柳原 正治（運営委 員会等と兼務）	放送大学教養学部特任 教授	領土・主権事業に対す る助言

【領土紛争解決方式研究会】			
主査	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事例研究・論点整理
委員	新井 京（☆）	同志社大学法学部教授	事例研究・論点整理
委員	北村 朋史（▲）	東京大学大学院総合文化研究科教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘	早稲田大学法学学術院教授	事例研究・論点整理
委員	深町 朋子（★☆）	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史的変遷研究会】			
主査	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部特任教授	「領域」概念研究
委員	佐々木 雄一（▲）	明治学院大学法学部准教授	「領域」概念研究
委員	西嶋 美智子（▲★☆）	久留米大学法学部国際政治学科准教授	「領域」概念研究
委員	山田 哲也（☆）	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究

【歴史執行委員会】			
委員	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	歴史事業に対する助言
委員	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
【日本政治外交史研究会】			
主査	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃（▲☆）	新潟大学人文社会科学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也（▲）	慶應義塾大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子（★☆）	国際日本文化研究センター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領域」概念の歴史的変遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部准教授	日本政治外交史研究

委員	佐藤 信 (▲)	東京都立大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏 (▲)	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	玉置 敦彦 (▲)	中央大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子 (▲★)	国立歴史民俗博物館研究部准教授	日本政治外交史研究
委員	伏見 岳人 (☆)	東北大学大学院法学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	前田 亮介 (▲)	東京大学大学院総合文化研究科准教授	日本政治外交史研究
委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究会】			
主査	川島 真 (運営委員会等と兼務)	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき (▲★)	日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 動向分析研究グループ長代理	東アジア史研究
委員	岩谷 將 (▲☆)	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	東アジア史研究

委員	井上 正也（日本政治外交史研究会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帶谷 俊輔（▲）	成蹊大学法学部准教授	東アジア史研究
委員	小林 聡明（▲）	日本大学法学部教授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之（▲）	防衛省防衛研究所主任研究官	東アジア史研究
委員	関 智英（▲）	津田塾大学学芸学部准教授	東アジア史研究
委員	福田 円（▲★）	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之（☆）	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】			
主査	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治史研究
委員	赤川 尚平（▲）	慶應義塾大学戦略構想センター研究員	国際政治史研究
委員	板橋 拓己（▲）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	国際政治史研究

委員	井上 正也（日本政治外交史研究会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授	国際政治史研究
委員	大久保 明（▲☆）	名古屋大学大学院法学研究科准教授	国際政治史研究
委員	楠 綾子（日本政治外交史研究会と兼務）	国際日本文化研究センター教授	国際政治史研究
委員	合六 強（▲）	二松學舎大学国際政治経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎（▲）	放送大学教養学部准教授	国際政治史研究
委員	高橋 和宏（日本政治外交史研究会と兼務）	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代（▲★）	慶應義塾大学法学部教授	国際政治史研究
委員	谷 一巳（▲）	東京外国語大学専任講師	国際政治史研究
委員	中島 琢磨（☆）	九州大学大学院法学研究院教授	国際政治史研究

委員	西村 真彦 (▲☆)	国際日本文化研究センター機関研究員	国際政治史研究
委員	樋口 真魚 (▲)	成蹊大学文学部准教授	国際政治史研究
委員	藤山 一樹 (▲☆)	大阪大学人文学研究科講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保 (★☆)	日本大学国際関係学部教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎 (▲)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	慶應義塾大学法学部教授	国際政治史研究
委員	山口 航 (▲)	帝京大学法学部専任講師	国際政治史研究
【竹島資料検討会】			
委員	内田 てるこ (★☆)	島根県竹島資料室会計年度任用職員	竹島資料研究
委員	塚本 孝	元東海大学法学部教授／島根県竹島問題研究顧問	竹島資料研究
委員	永島 広紀 (☆)	九州大学韓国研究センター教授／第5期島根県竹島問題研究会委員	竹島資料研究

委員	藤井 賢二 (☆)	島根県竹島問題研究会 顧問／第5期島根県竹 島問題研究会委員	竹島資料研究
委員	松澤 幹治 (☆)	元日本放送協会国際放 送局シニア・ディレク ター／第5期島根県竹 島問題研究会研究協力 員	竹島資料研究
委員	山崎 佳子 (★☆)	第5期島根県竹島問題 研究会研究協力員	竹島資料研究
【尖閣資料検討会】			
主査	高良 倉吉 (☆)	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究
委員	麻生 伸一 (▲☆)	琉球大学人文社会学部 教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所教 授	尖閣資料研究
委員	田名 真之 (☆)	沖縄県立博物館・美術 館 前館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子 (▲★ ☆)	沖縄大学経法商学部准 教授	尖閣資料研究
委員	山田 浩世 (▲☆)	沖縄県立芸術大学全学 教育センター准教授	尖閣資料研究

【海外動向調査】	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学部教授	尖閣 PD 研究
	栞原 響子 (▲★)	日本国際問題研究所研究員	尖閣 PD 研究
【個別の研究者】	石井 望 (☆)	長崎純心大学人文学部准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも (▲☆)	尖閣諸島文献資料編纂会	尖閣資料研究
	島津 直子 (★)	東京大学東京カレッジ教授	東京グローバル・ダイアログへの協力（登壇）
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島根県竹島問題研究会座長	尖閣・竹島研究
	中野 涼子 (▲★☆)	金沢大学人間社会研究域国際学系教授	海外短期フェローへの指導
	益尾 知佐子 (★☆)	九州大学比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員	海外短期フェローへの指導、「歴史としての冷戦終焉」シンポジウムへの協力（登壇）

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 87名
うち若手（※）研究者数 46名（全体の 53％）

うち女性研究者数 20名（全体の 23%）

うち首都圏以外の研究者数 31名（全体の 36%）